Ⅰ　農業振興に関するアンケート調査の概要

１　農業振興に関するアンケート調査の目的・対象・内容・回収率

１）調査目的

農家の皆様のお考えやお意見等をお聞きして、今後の農業振興施策を進めていくための資料として活用していくことを目的として、アンケート調査を行った。

２）調査対象

①調査地区　　富士見市全域
②調査対象者　農家組合に所属している農家
③標本数　　1,010 世帯（主に農業に従事している世帯数）
④調査期間　　平成 30 年９月（配布）～平成 30 年 10 月（回収）

３）調査内容

①調査対象者（農家世帯員）の属性について
②所有農地の現状と今後について
③農業経営と今後の経営耕地等について
④地域農業の将来像について

４）調査票配布回収結果

①調査方法　　地区の代表者による配布・回収
②調査票配布数　　1,010 枚
③調査票回収数　　887 枚（ 87.8%）

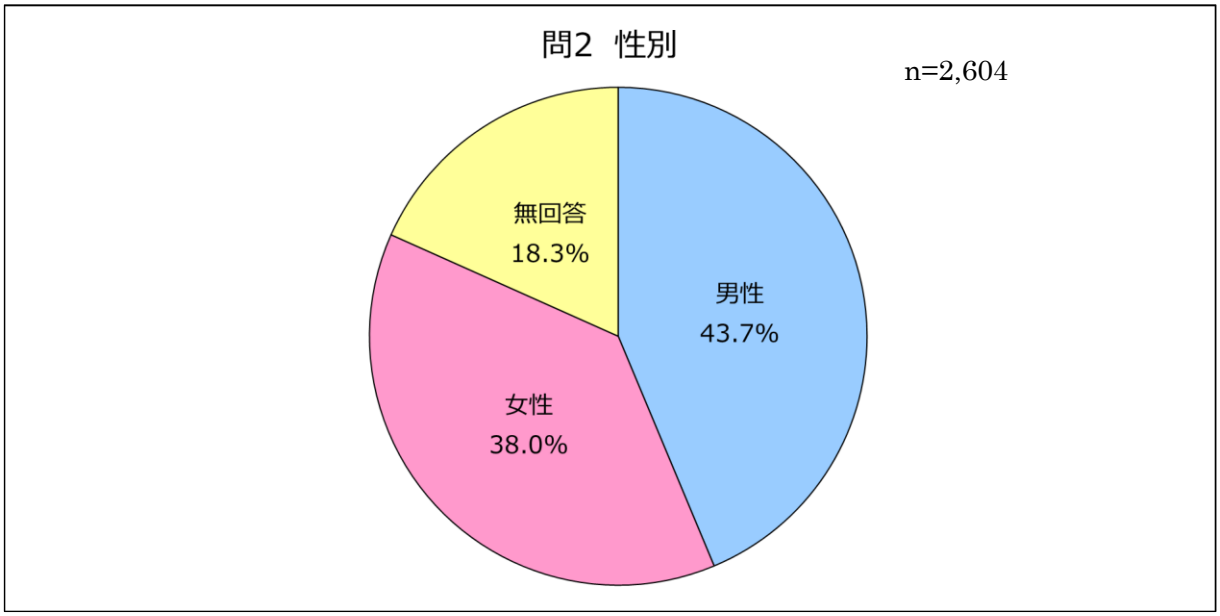
［回答者の居住地］

榎町	大字鶴馬	貝塚	勝瀬	上沢	上南畑	下南畑	諏訪
1	13	0	63	24	97	122	29
関沢	鶴瀬西	鶴瀬東	鶴馬	南畑新田	西みずほ台	羽沢	針ケ谷
15	1	19	23	51	1	32	38
東大久保	東みずほ台	ふじみ野西	ふじみ野東	水子	水谷	水谷東	みどり野北
81	10	0	8	179	10	5	0
みどり野西	みどり野東	みどり野南	山室	渡戸	市外	無回答	合計
0	0	0	11	27	2	25	887

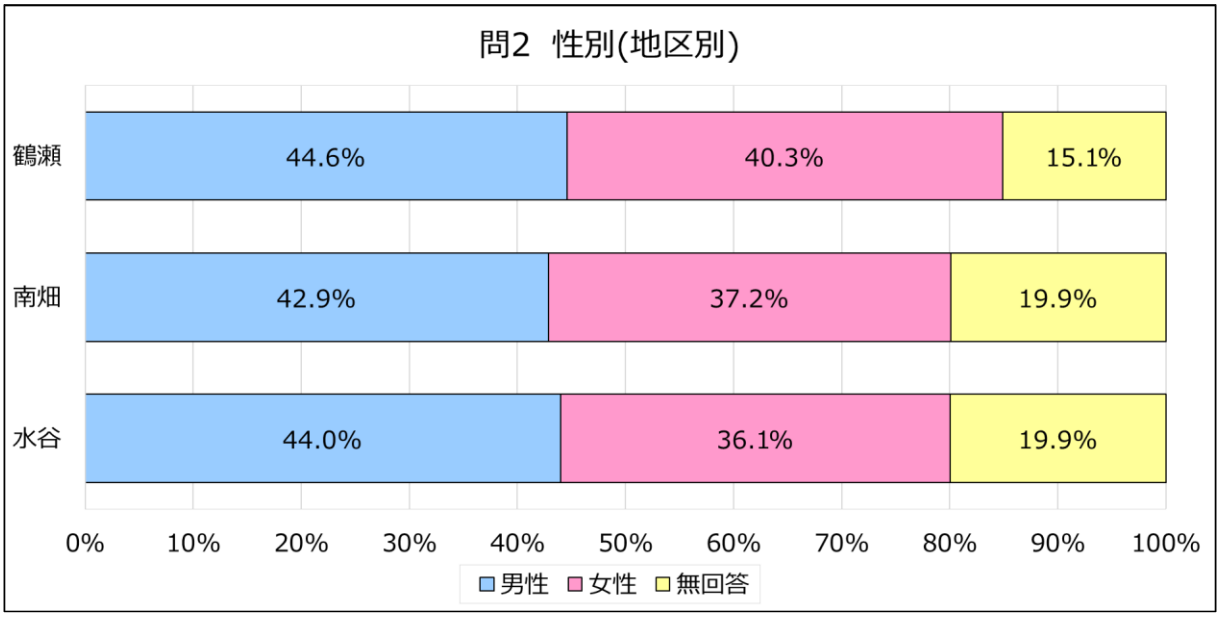
１．農家世帯

１）性別

農家世帯員数は 2,604 人で、やや男性が多い。

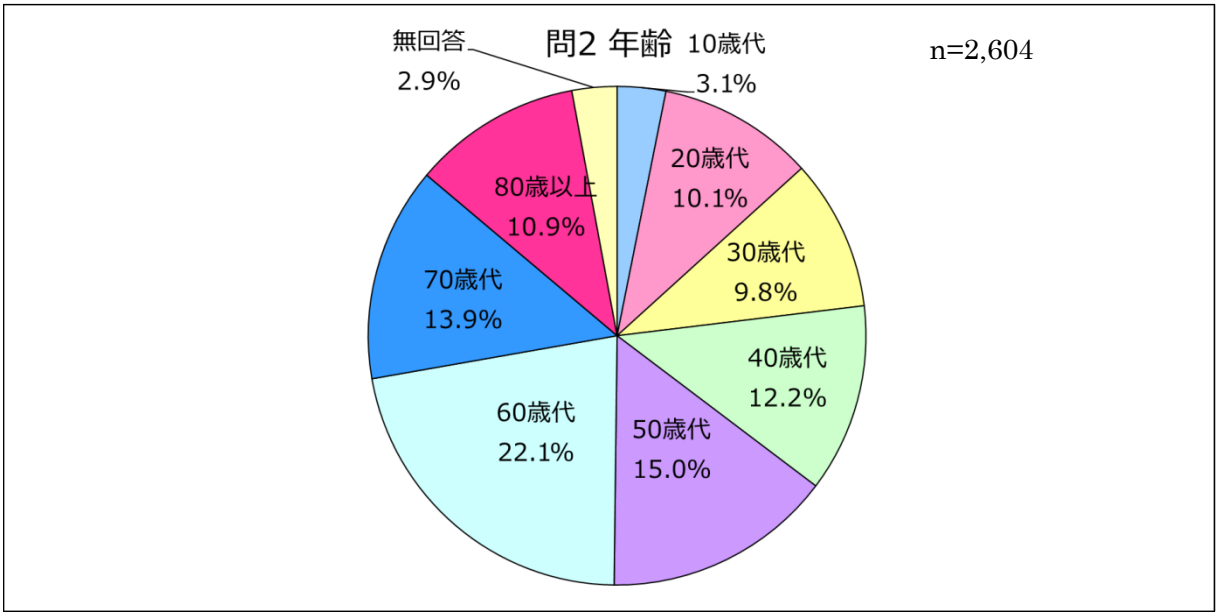


地区別に見た場合でも、各地区の男女比におおきな違いはない。

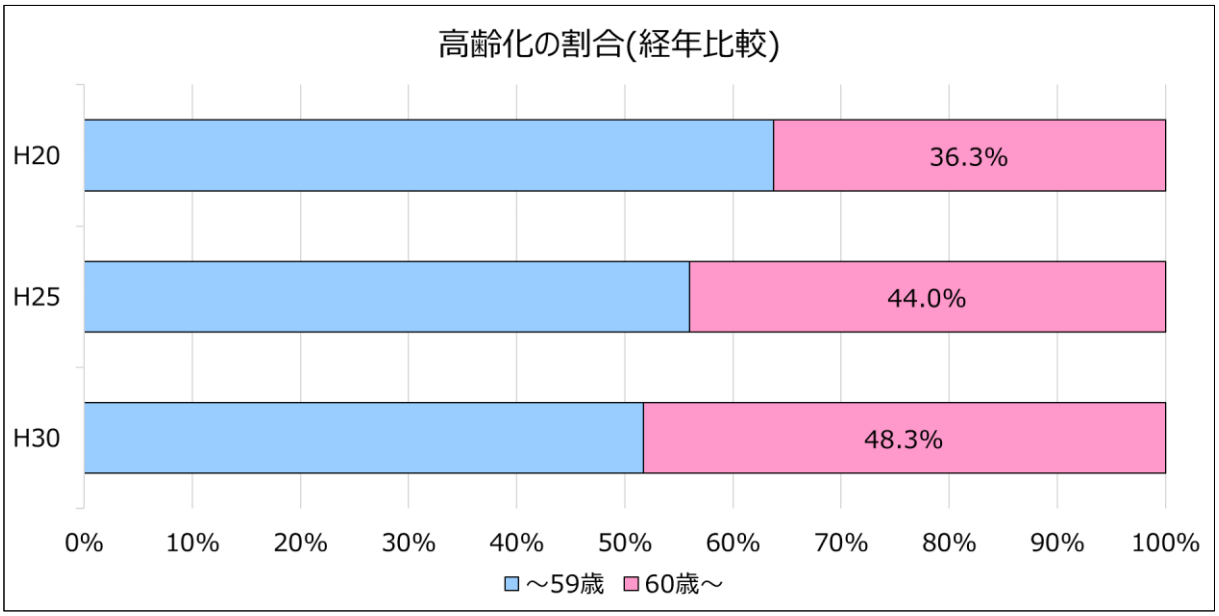


２）年齢

農家世帯員の年代を見ると、約半数が 60 歳以上であった。

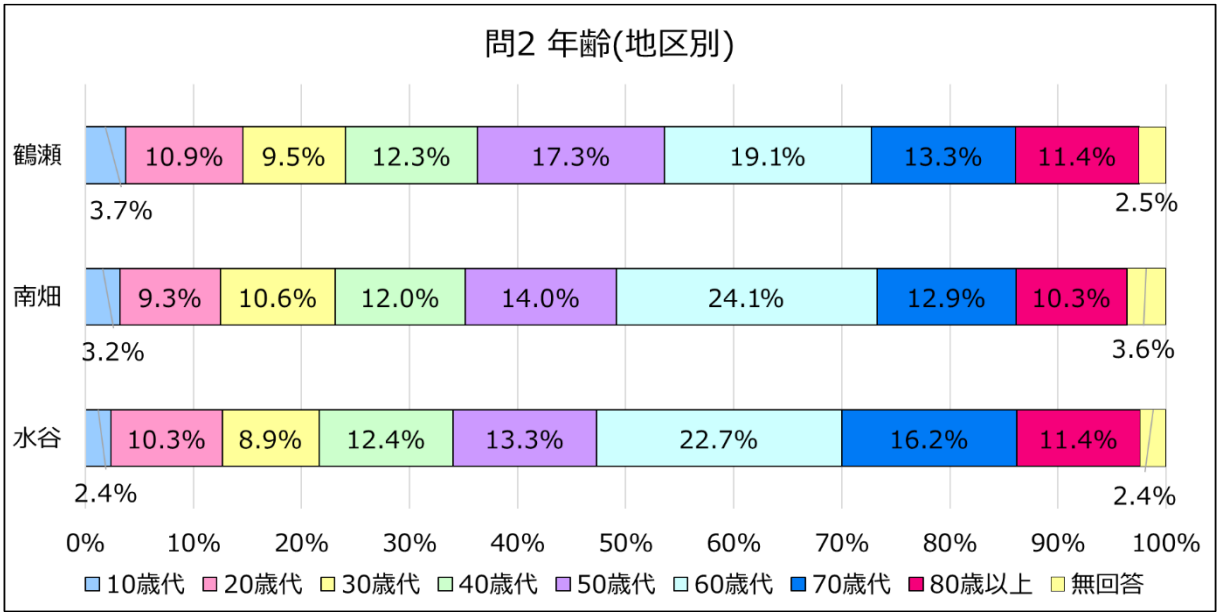


10 年前と比べ、60 歳以上の世帯員が１割強増加しており、高齢化が進んでいる。



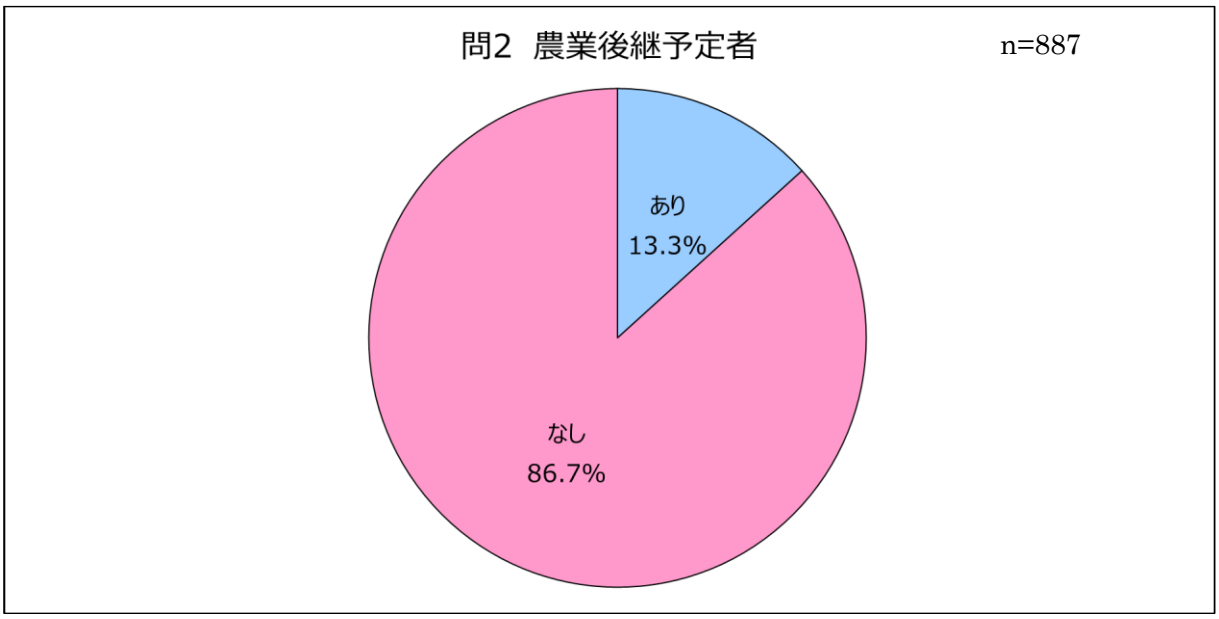
＊「無回答」を除いた割合

地区別に見た場合は、鶴瀬地区では 60 歳代以上の割合がやや低く、
水谷地区では 60 歳代以上の割合が、やや高い傾向にあった。

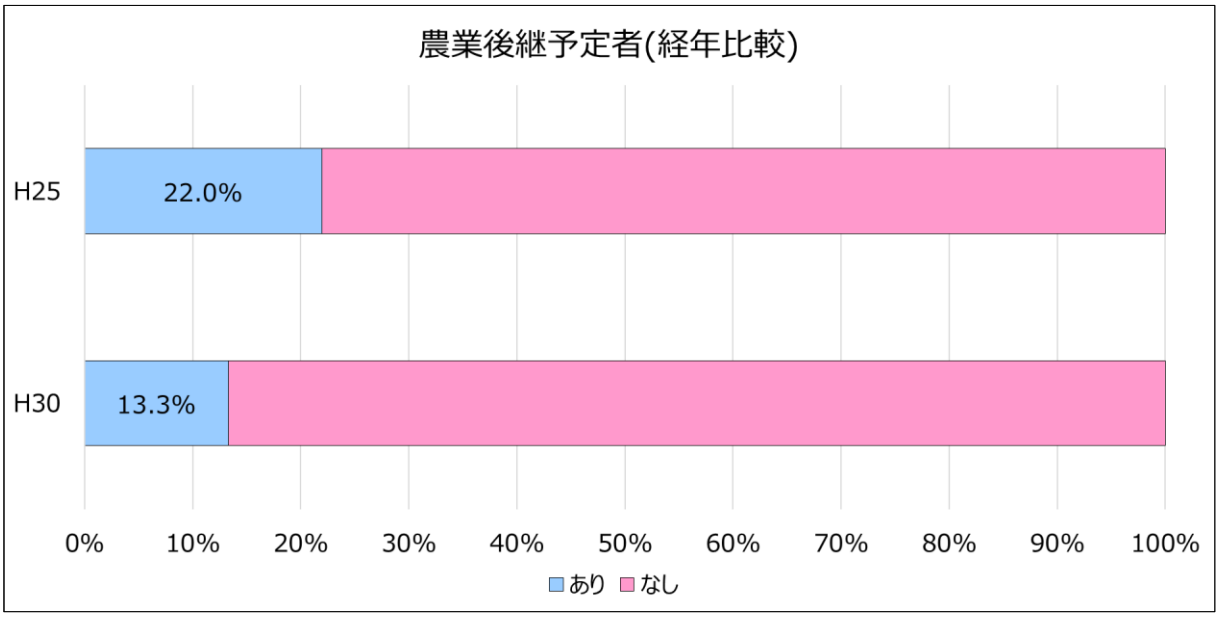


３）後継者

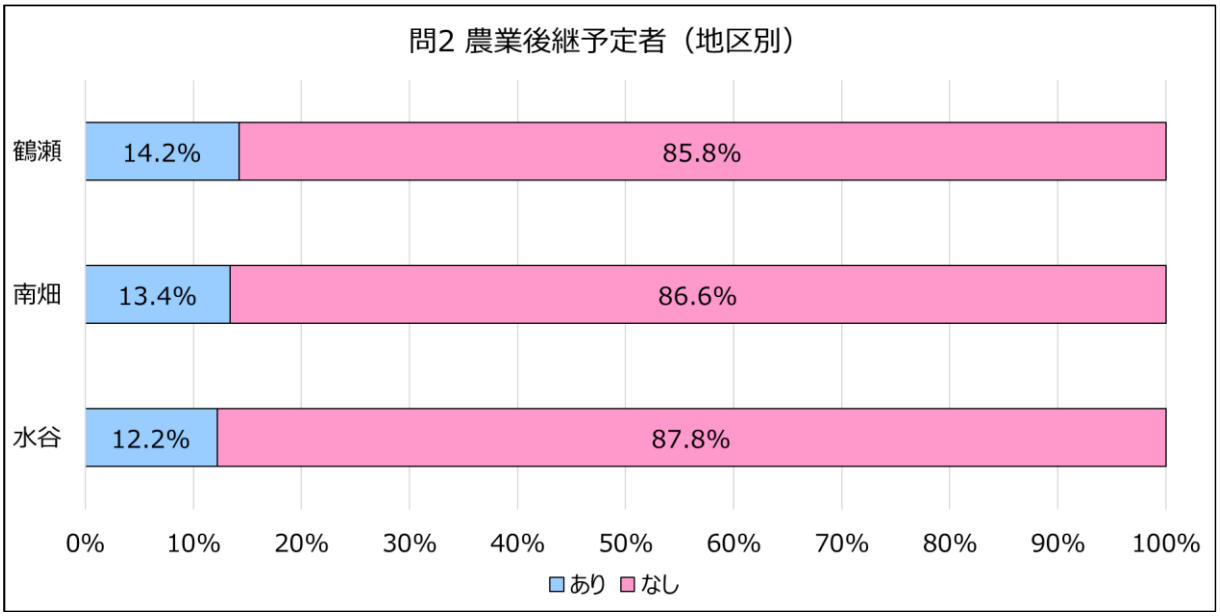
農家世帯 887 世帯の内、後継者がいる世帯は 13%（118 世帯）だった。



平成 25 年からの５年間で後継予定者の数が大きく減少（約 10%）している。



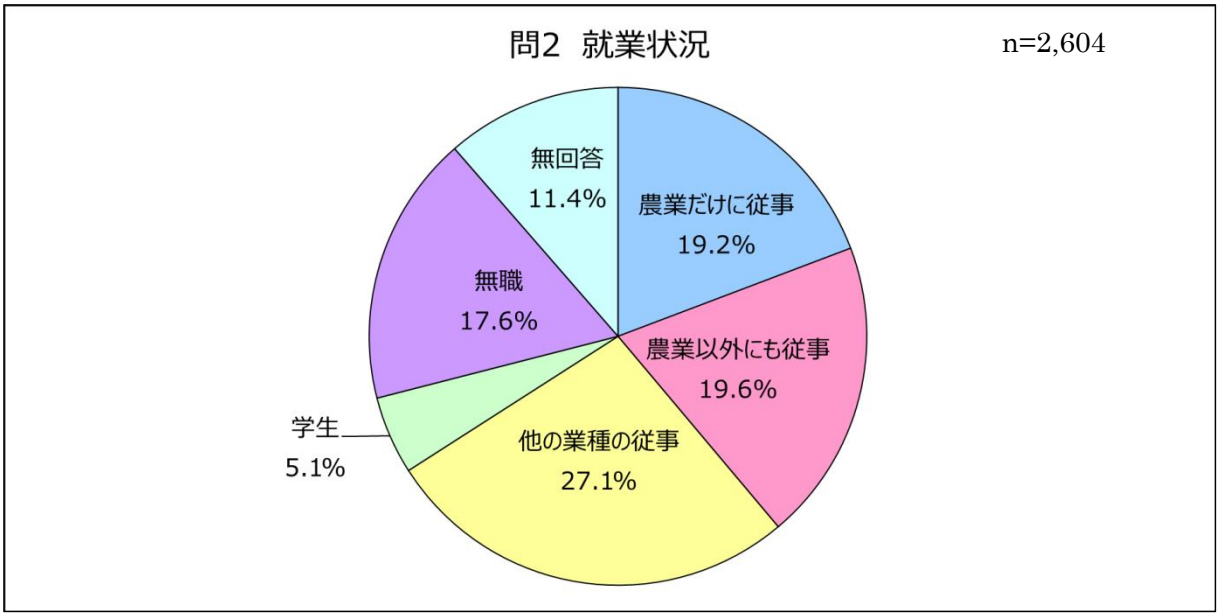
地区別に大きな違いはみられない。どの地区も後継者が不足であると回答している。



４）就業状況

・主たる従事

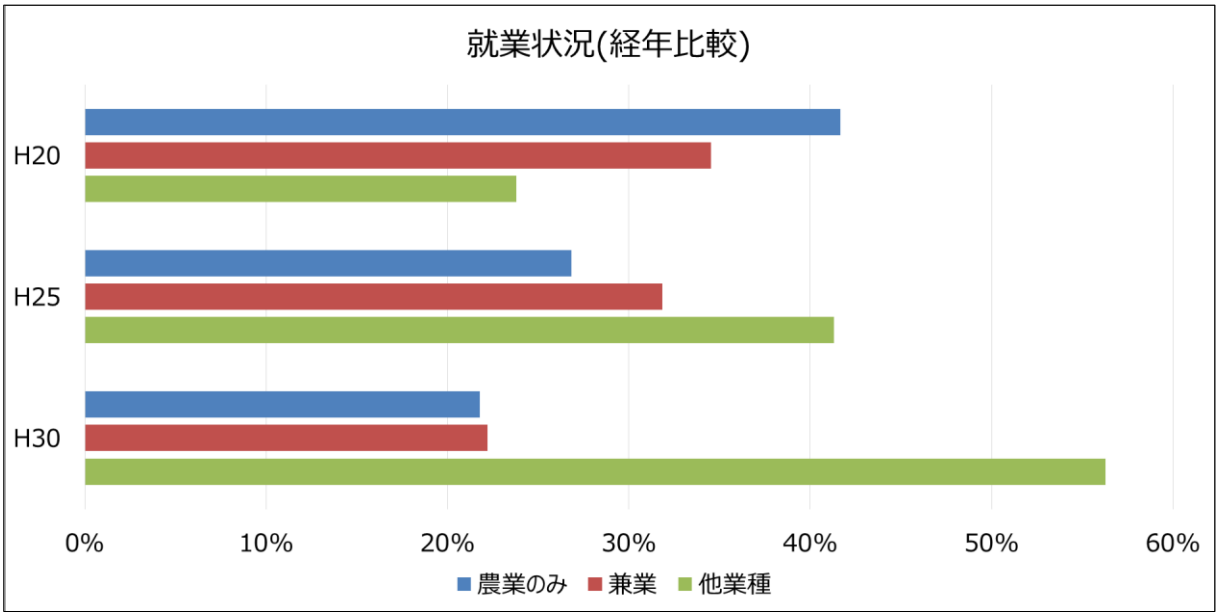
農家世帯員の内、農業従事者（農業のみ従事+兼業）は約 40%であった。



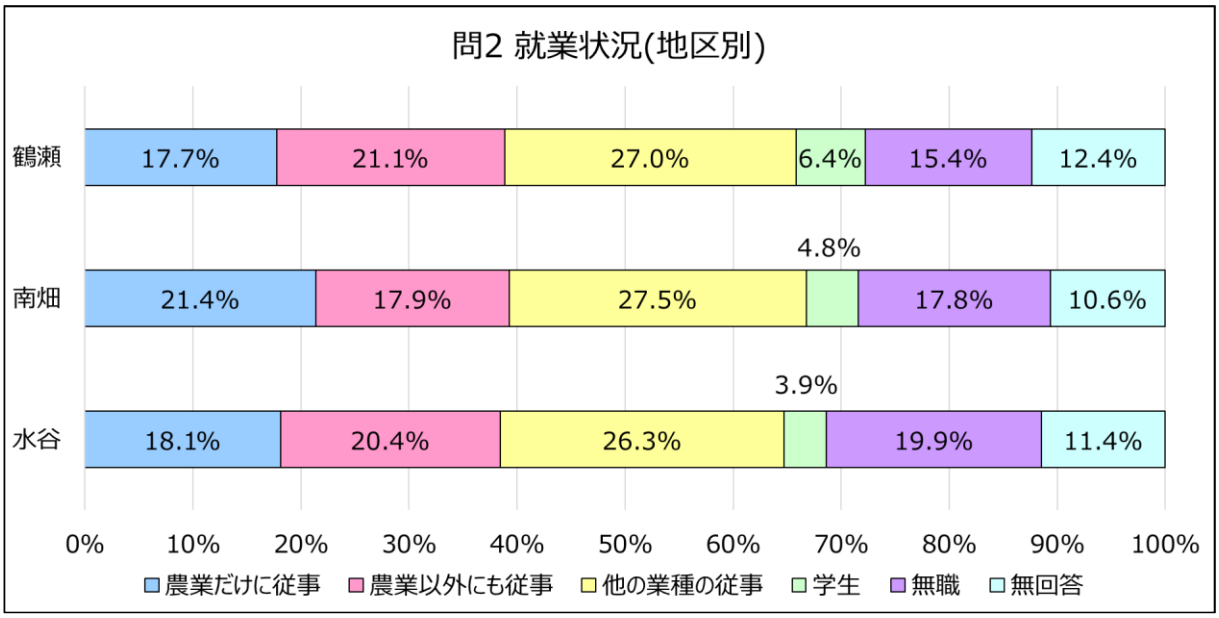
農業を生業とする世帯員の数が大きく減少している。

10 年間で、世帯にしめる農業従事者の割合は大きく減少している。

農業従事者は半分以下に落ち込み、「農業以外に従事」が半数を超えている。

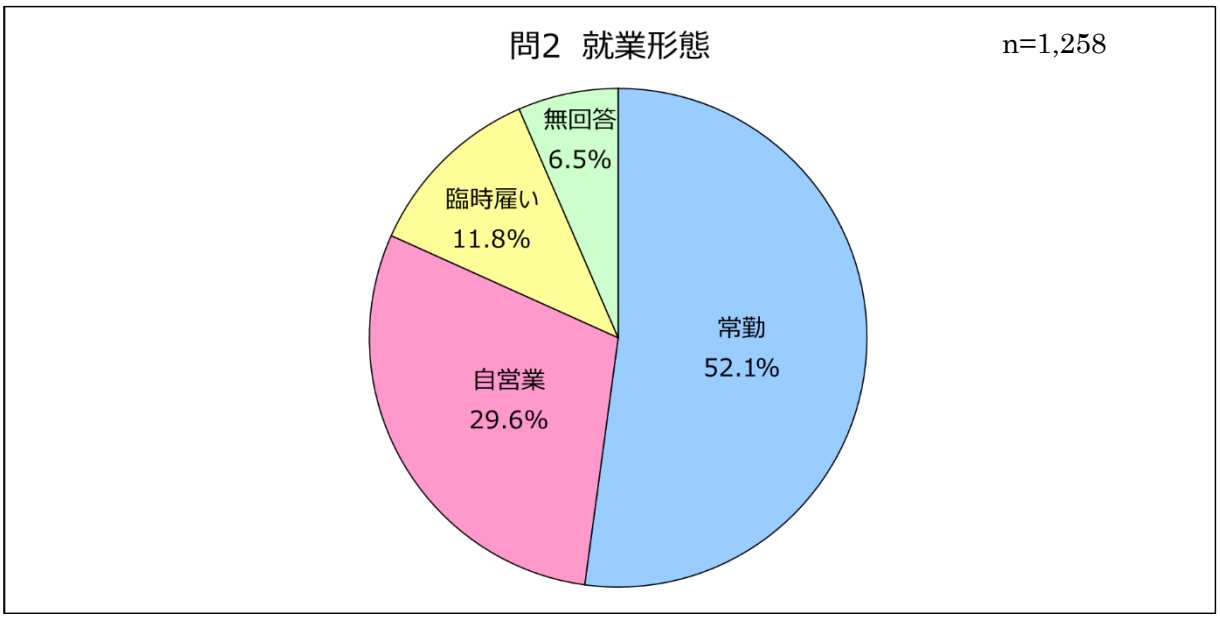


すべての地区で農業従事者は４割以下で、大きな違いはみられない。

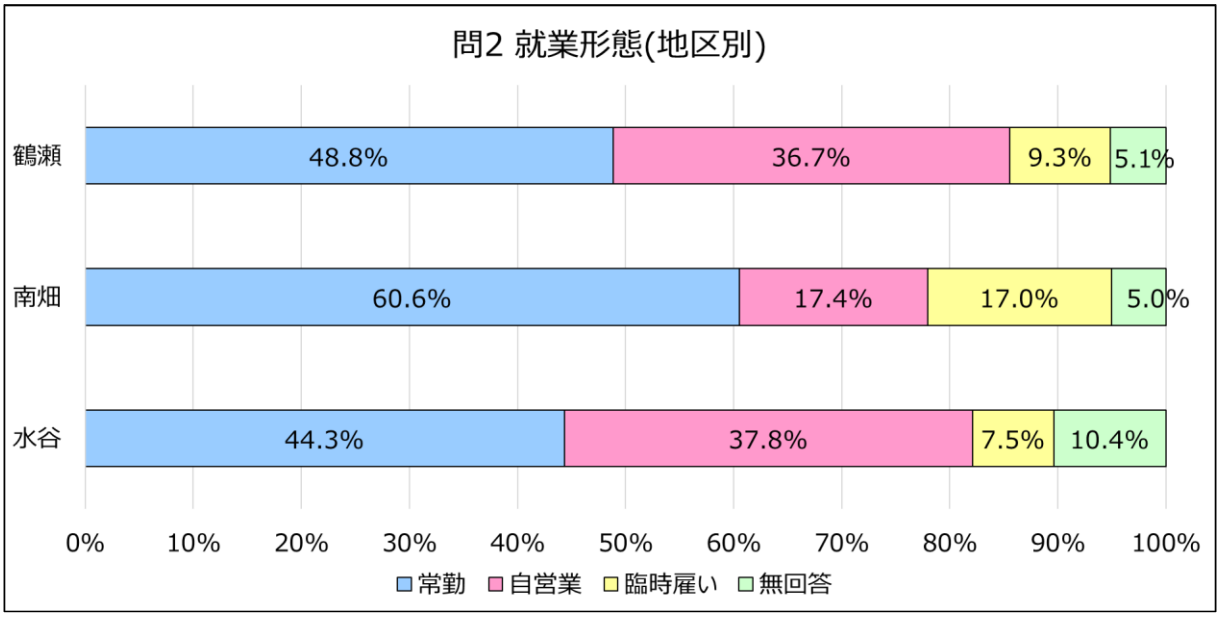


・就業形態

農業以外に従事している農家世帯員の内、半数以上が常勤であった。

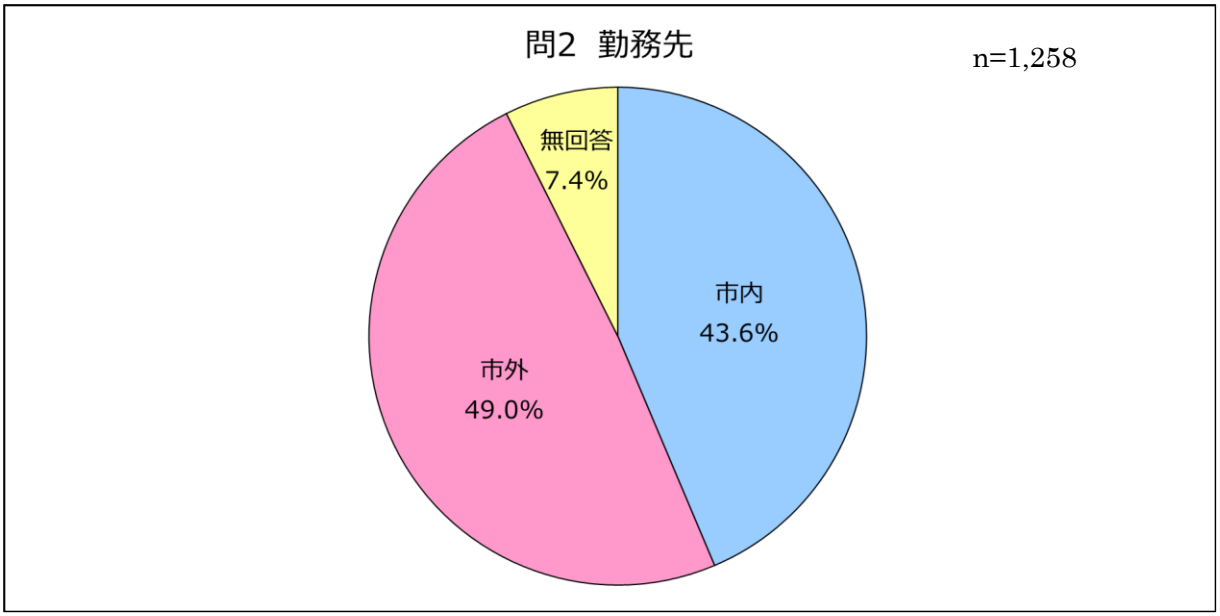


南畑地区の常勤率が高い。

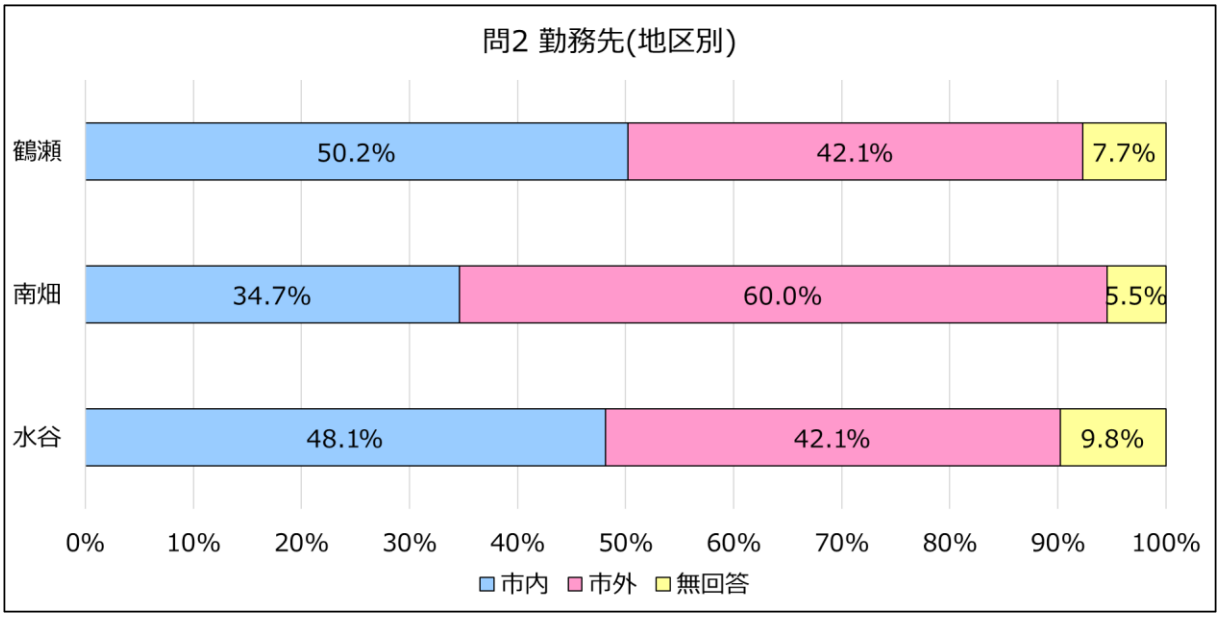


・勤務先

農業以外に従事している農家世帯員の内、勤務先は「市内」「市外」ともにほぼ同数であった。



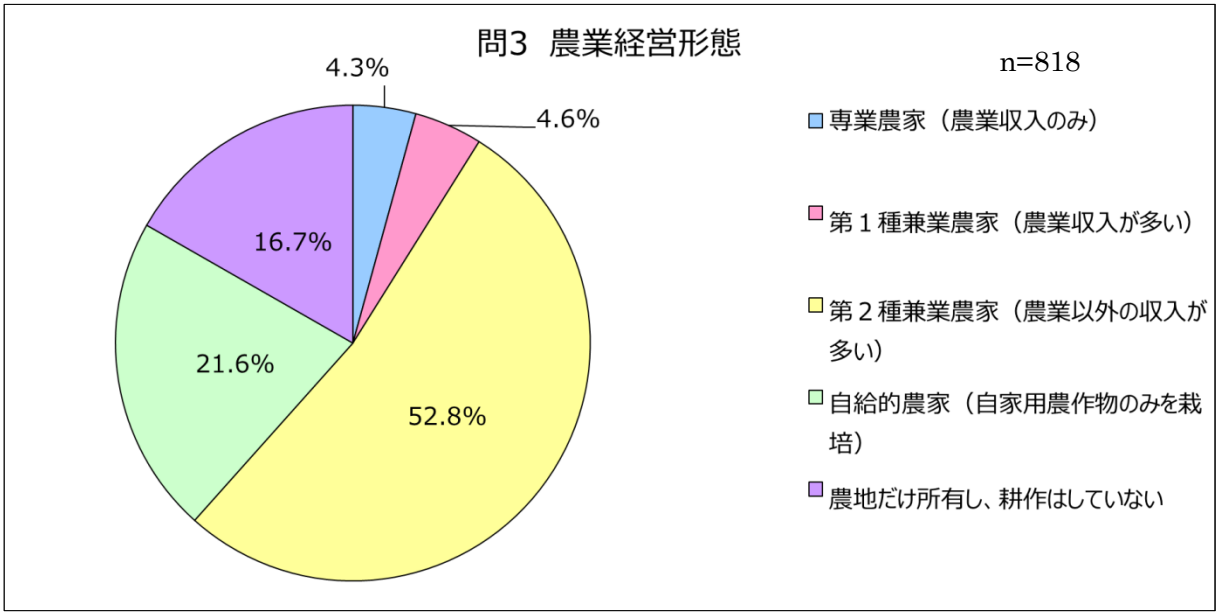
地区別に見た場合は、南畑地区が市外勤務の割合が高かった。



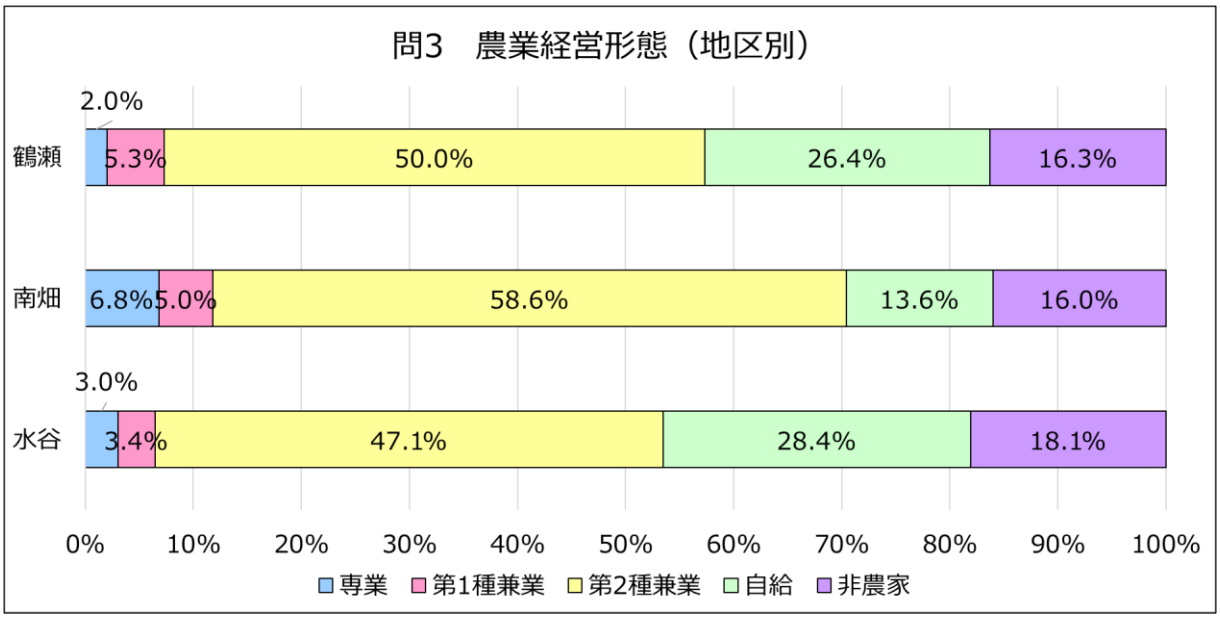
５）農業経営形態

問３　あなたの農業経営形態はどちらですか。（１つに○）
１．専業農家（農業収入のみ） ２．第１種兼業農家（農業収入が多い） ３．第２種兼業農家（農業以外の収入が多い） ４．自給的農家（自家用農作物のみを栽培） ５．農地だけ所有し、耕作はしていない

半数が農業経営のほかに主収入となる仕事を持つ「第 2 種兼業農家」であり、次に「自給的農家」という結果となった。
農業経営が主収入となる「専業農家」及び「第 1 種兼業農家」は全体の 9%であった。



南畑地区では、農業従事の割合が高い。

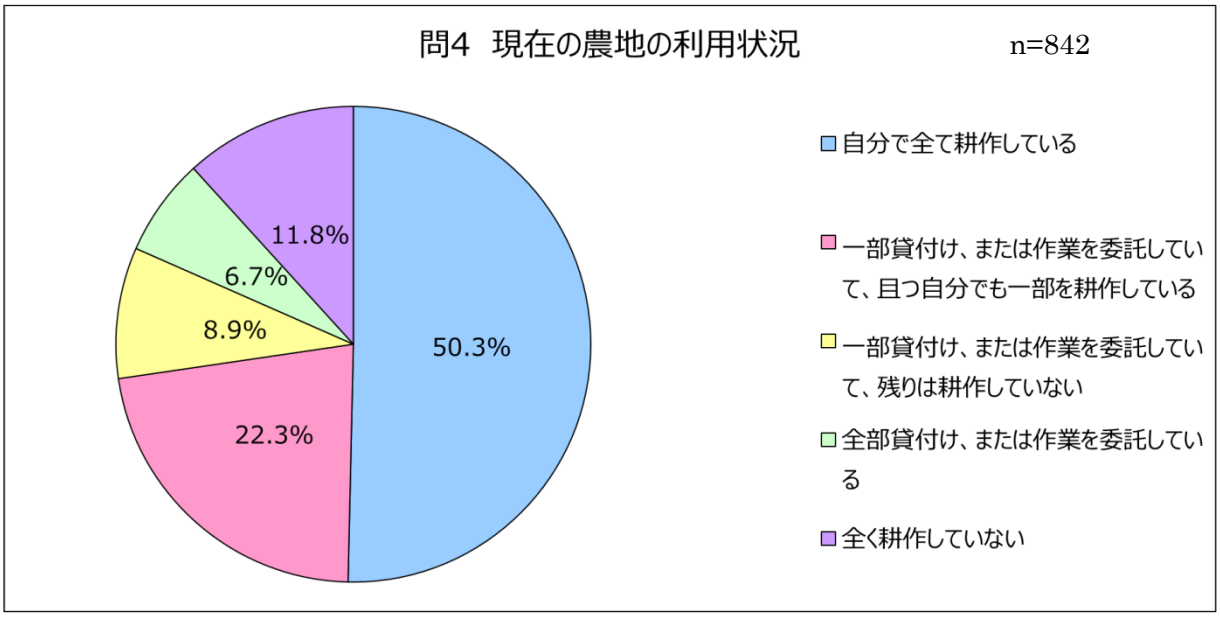


２．所有農地

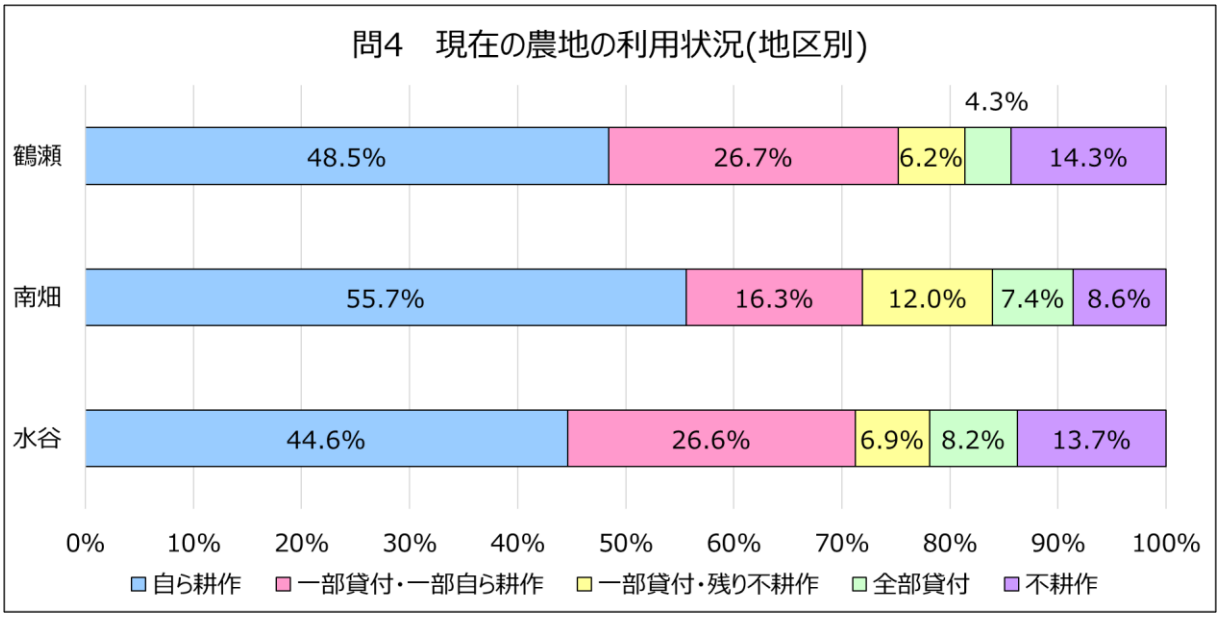
１）現在の農地の利用状況

問４　現在の農地利用状況について、あてはまる番号はどちらですか。（１つに○）
１．自分で全て耕作している ２．一部貸付け、または作業を委託していて、且つ自分でも一部を耕作している ３．一部貸付け、または作業を委託していて、残りは耕作していない ４．全部貸付け、または作業を委託している ５．全く耕作していない

ほぼ半数が、自分で全て耕作しているという回答だった。また、全農家世帯の１割強が耕作をしていないという状況であった。



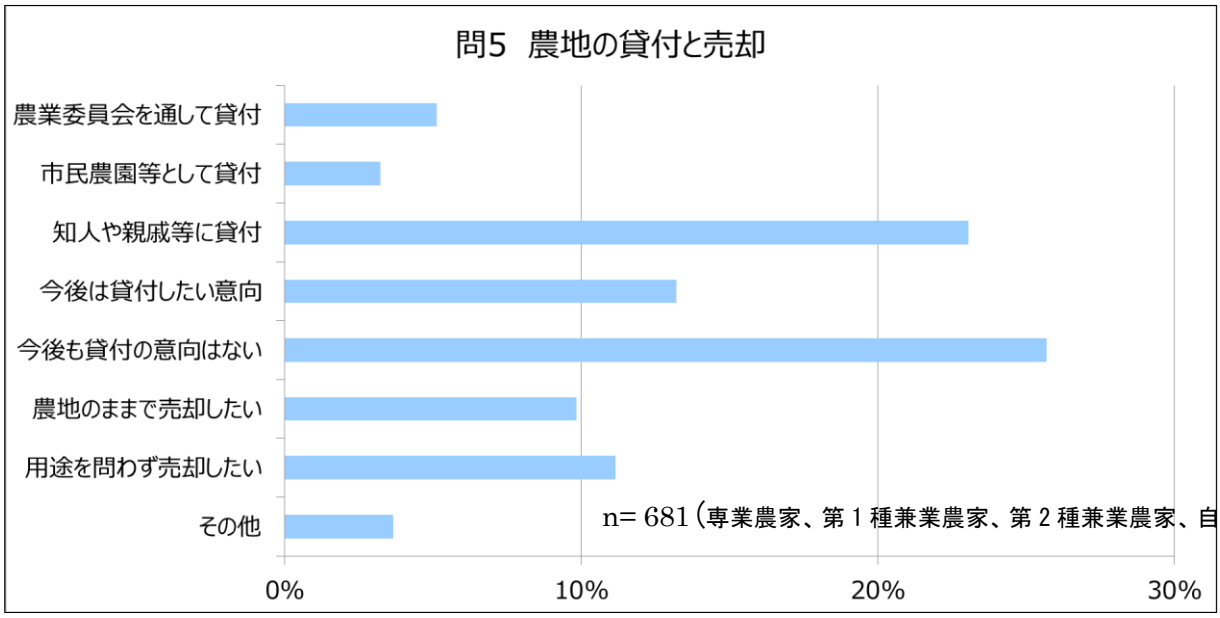
地区別では南畑の自耕作率が高い。



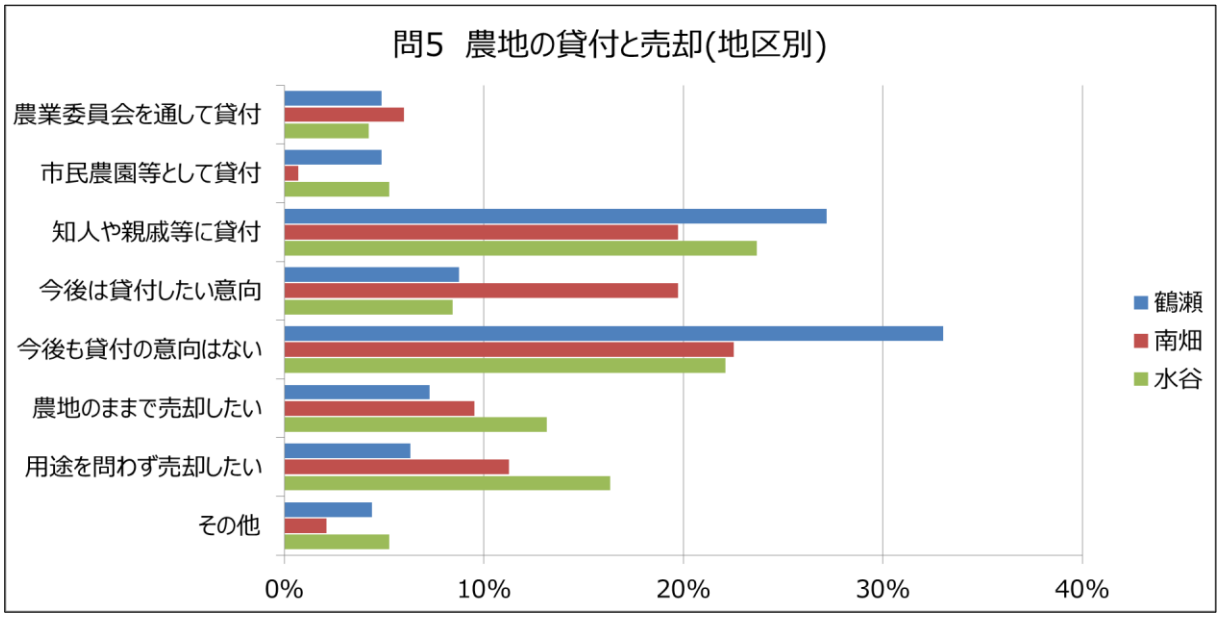
２）農地の貸付と売却

問5　農地の貸付けと売却について、あてはまる番号はどちらですか。 （あてはまるものすべてに○）
１．農業委員会を通して貸付けている ２．市民農園等として貸付けている ３．知人や親戚等に貸付けている ４．現在は貸付けていないが、今後は貸付けたい意向がある ５．現在は貸付けておらず、今後も貸付けたい意向はない ６．希望があれば農地のままで売却したい ７．用途を問わず売却したい　　８．その他（　　）

知人や親戚等への貸付が最も多く、次に多いのが貸付の意思のない世帯であった。
売却希望の世帯も、農地のまま・用途を問わずを合わせると、２割を超える回答があった。

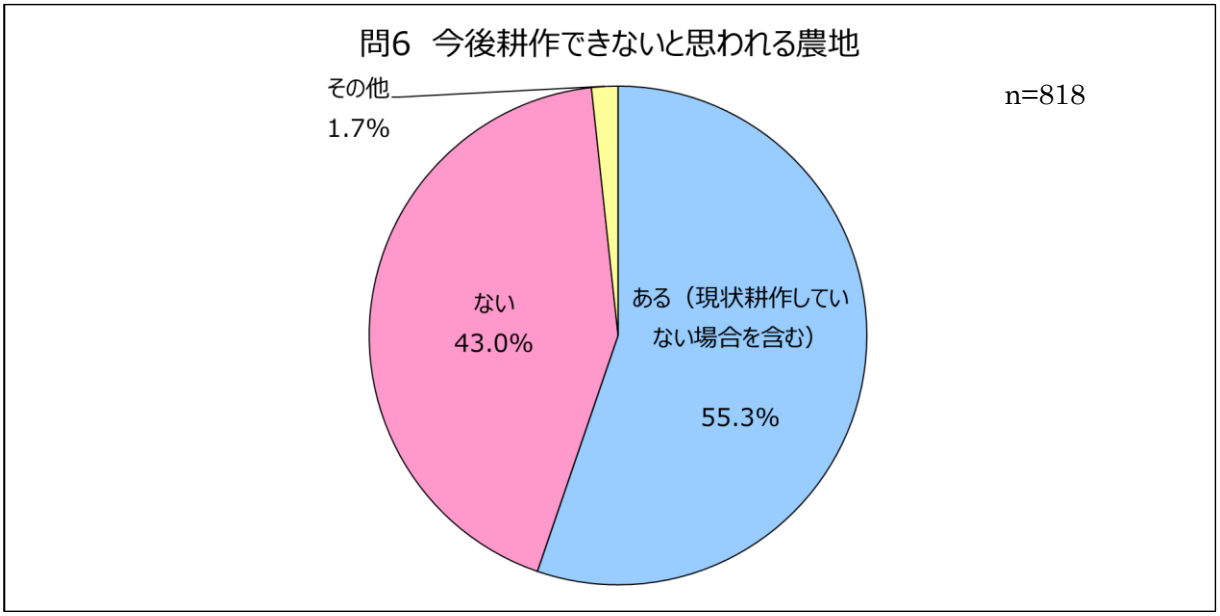


南畑地区、水谷地区では、知人等に貸付けが一番多い回答であった。
鶴瀬地区では、貸付ける意思がない、が一番多かった。

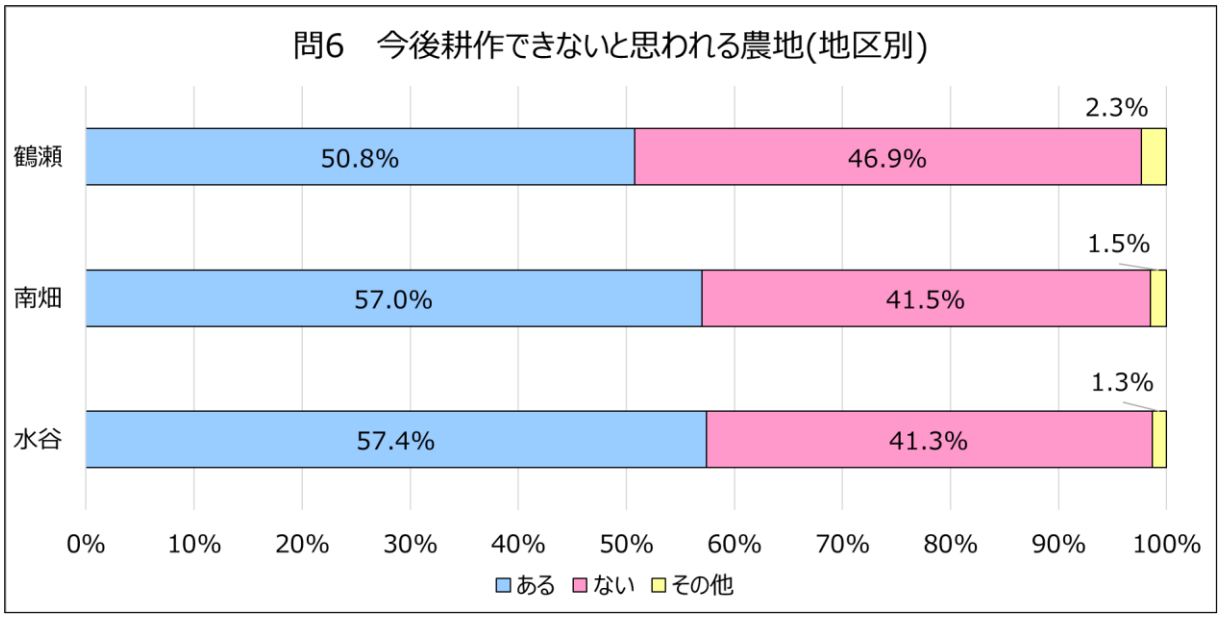


問6　今後、耕作できなくなると思われる農地はありますか。（１つに○）
１．ある（現状耕作していない場合を含む） ２．ない ３．その他（　　）

半数以上の農家世帯が、「今後、耕作できないと思われる農地」があると回答している。



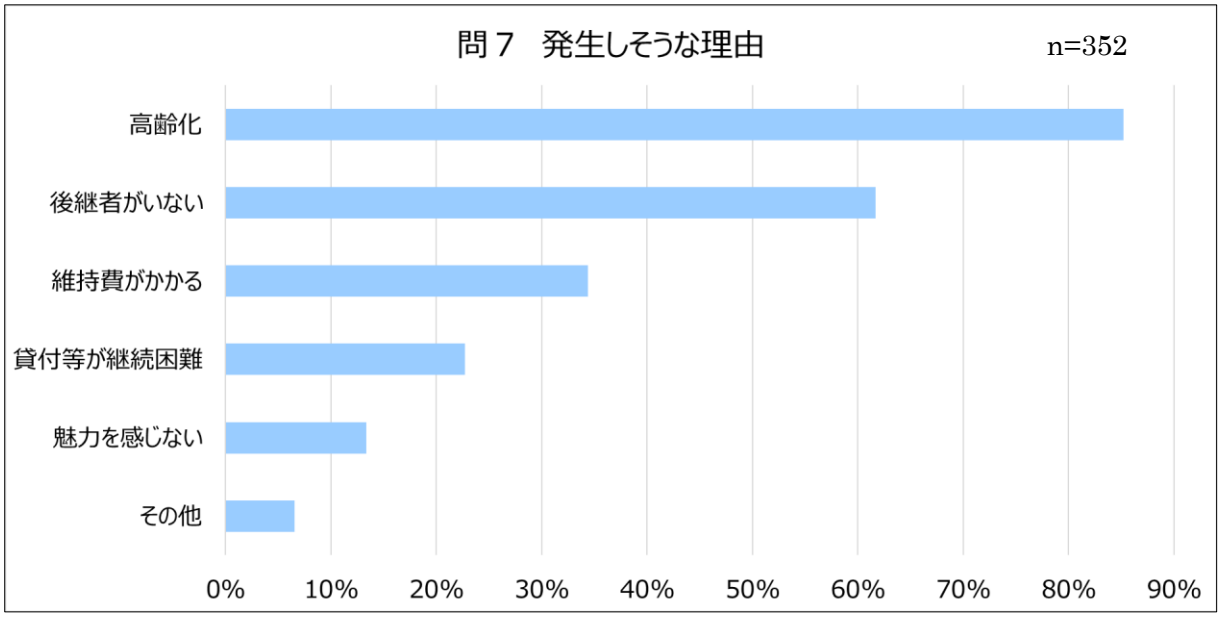
３地区ともに、半数以上の農家世帯が耕作できない農地がでてくる、と回答している。



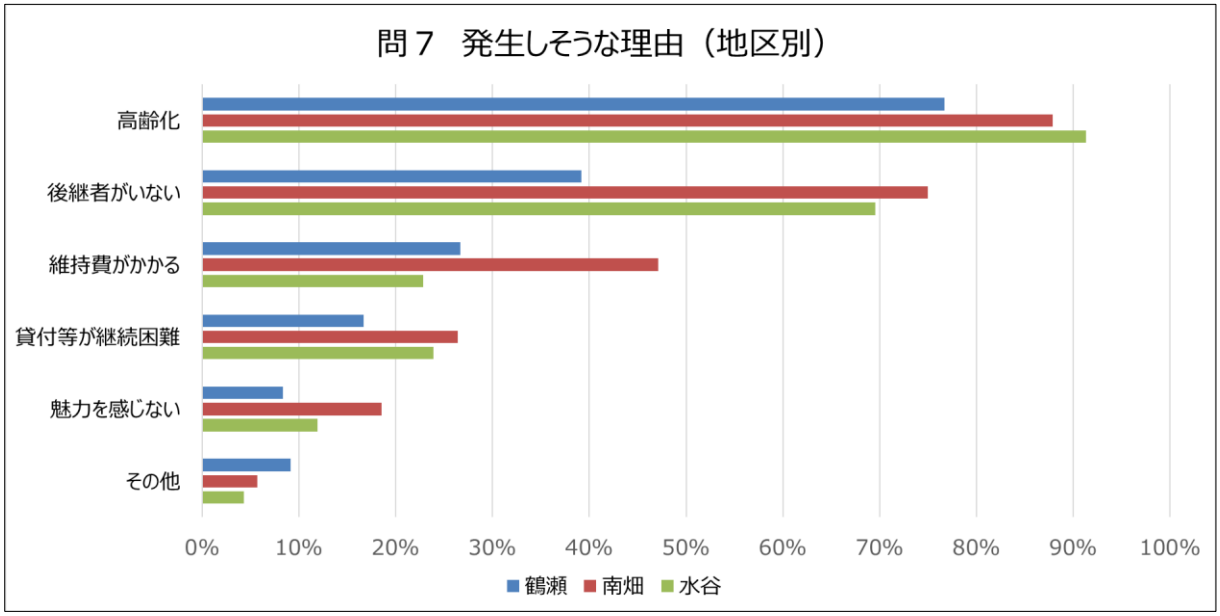
４）耕作できない農地の発生理由

問7　問6で１とお答えになった方に伺います。耕作できない農地が発生すると考える理由としてあてはまる番号はどちらですか。（**あてはまるものすべてに○**）
１．高齢化により、体力的に継続が難しくなるため ２．後継者がいないため ３．農業施設や機械の維持管理が難しくなるため（資金的事由を含む） ４．貸付け、または作業委託が継続できなくなる可能性があるため（資金的事由を含む） ５．農業に魅力を感じなくなったため ６．その他（　　）

「高齢化により、体力的に継続が難しくなる」に耕作できないと農家世帯の８割強が回答し、「後継者がいない」も約６割と、両方を回答する農家世帯が多くを占める結果となった。



全地区とも「高齢化」を理由にあげているが、水谷地区では９割を超える回答となっている。
南畑地区・水谷地区では約７割の農家世帯が「後継者がいない」と回答している。
水稲がさかんな南畑地区では、約５割の農家世帯が「農業施設等の維持管理が困難」と回答している。

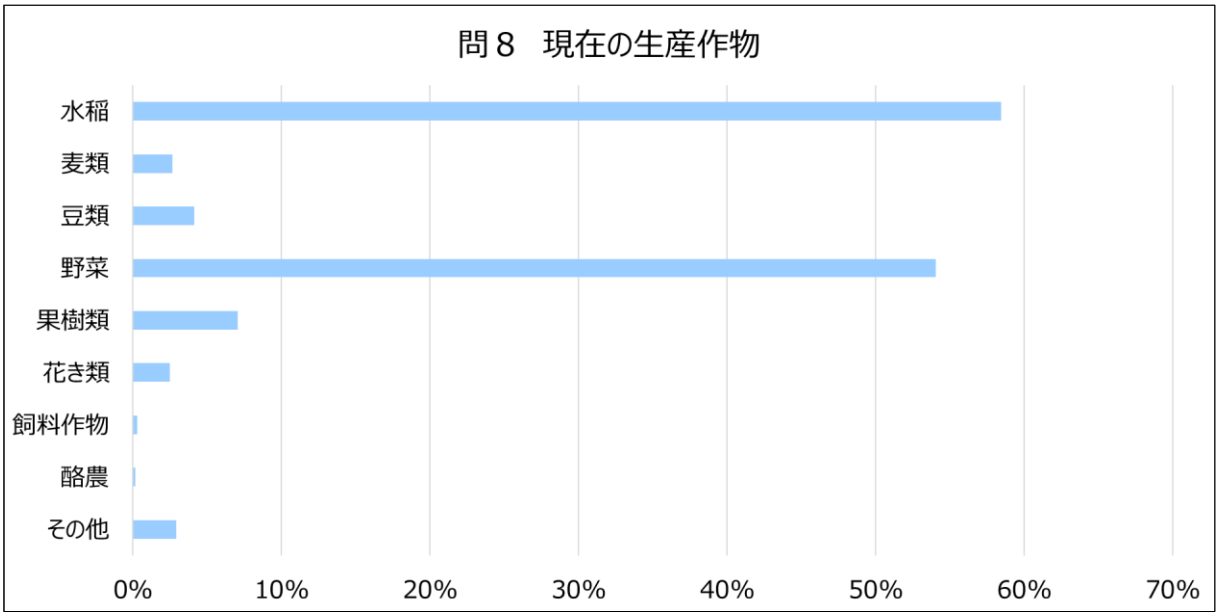


３．農作物と農業経営

１）現在の生産作物

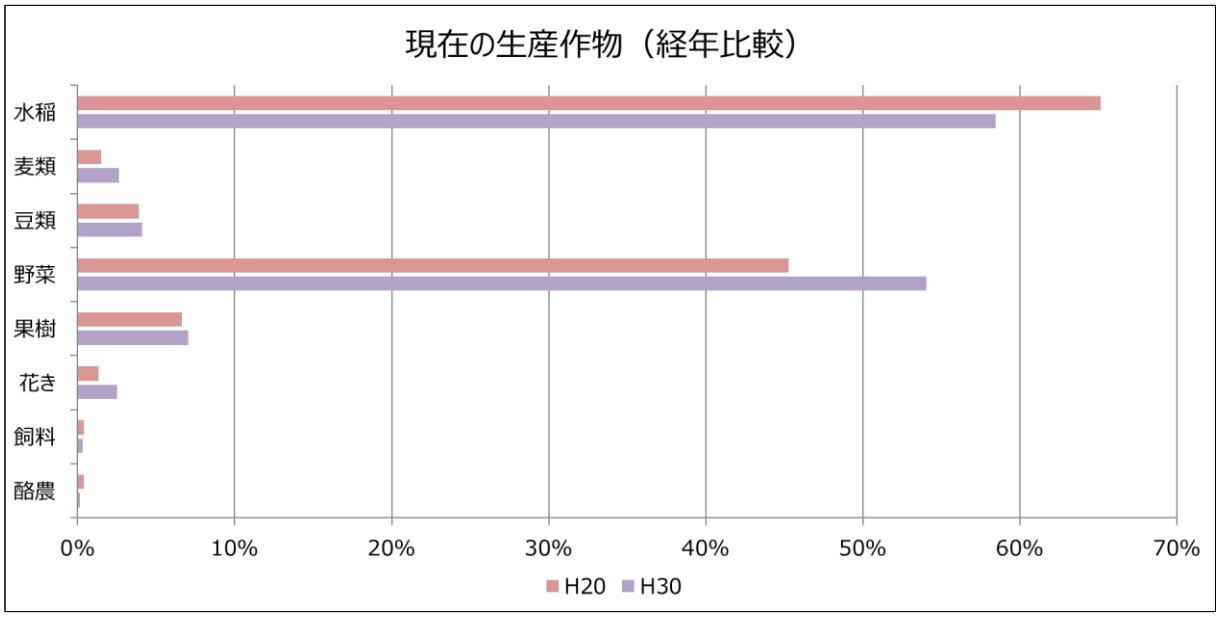
問８　現在、あなたが営んでいる農業経営（生産作物）はどれですか。 （あてはまるものすべてに○）
１．水稲　２．麦類　３．豆類　４．野菜類　５．果樹類 ６．花き類　７．飼料作物　８．酪農　９．その他（　　）

水稲・野菜を生産している農家世帯がそれぞれ半数を超えている結果となった。

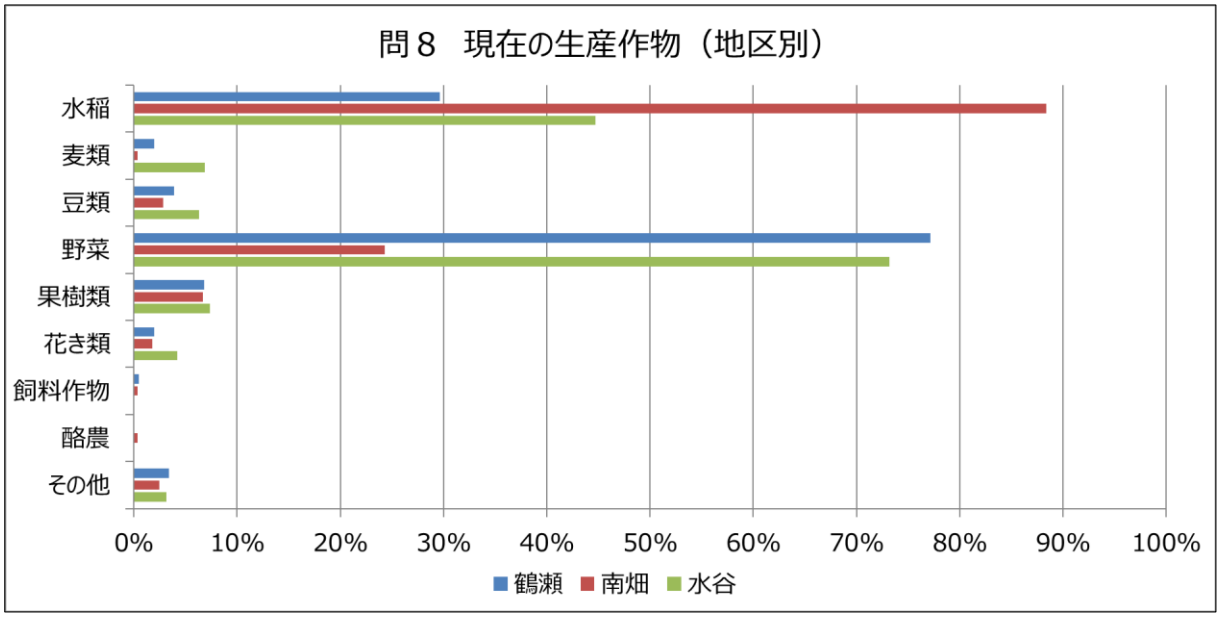


n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）

10 年前と比較すると、水稲を生産する農家世帯が減り、野菜を生産する農家世帯が増えている。



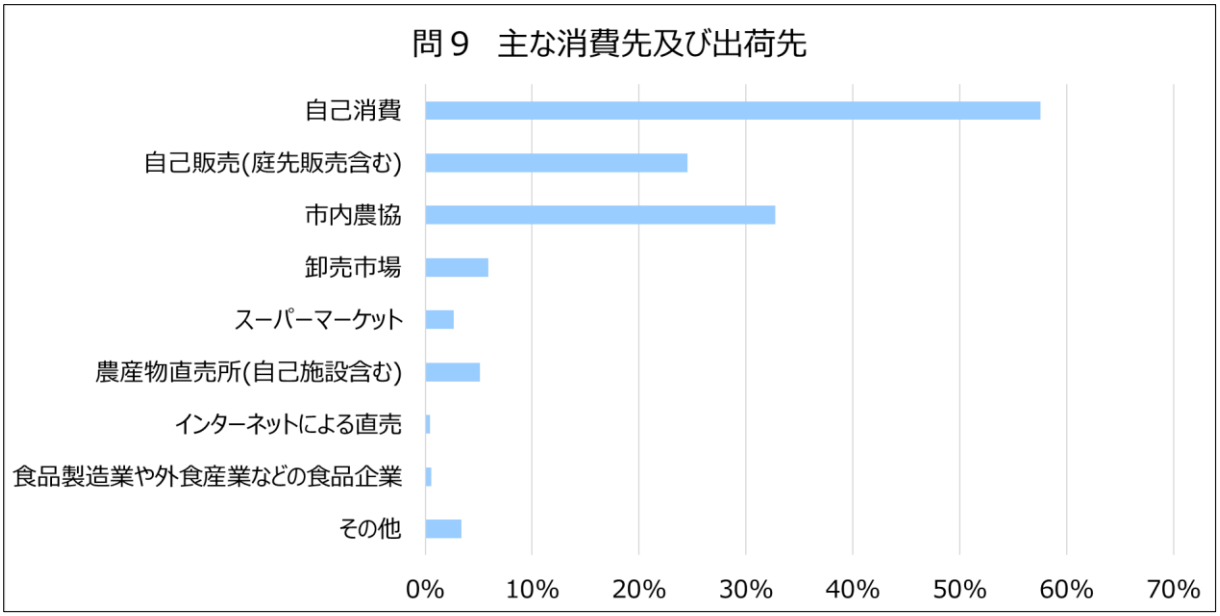
南畑地区では農家世帯の約９割が水稲を生産している。
鶴瀬地区、水谷地区では７割を超える農家世帯が、野菜を生産している。



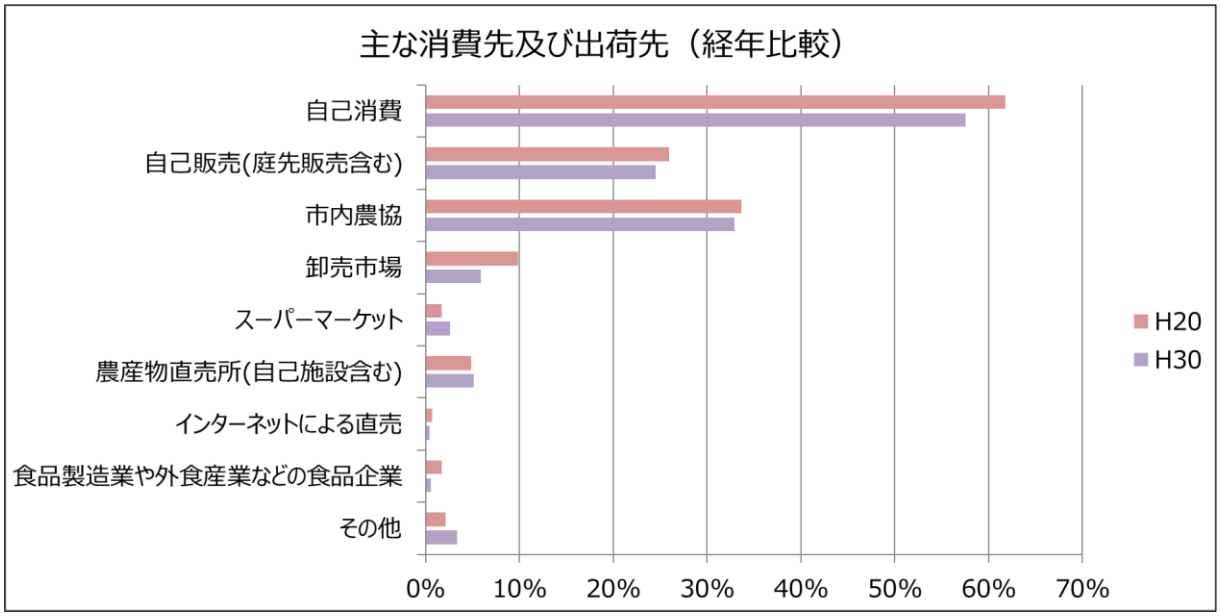
２）生産作物の主な消費先及び出荷先

問９　あなたの生産作物の主な消費先及び出荷先はどちらですか。 （あてはまるものすべてに○）
１．自家消費　　２．自己販売（庭先販売含む）　　３．農協 ４．卸売市場　　５．スーパーマーケット ６．農産物直売所（あぐれっしゅ、いるマルシェなど） ７．インターネットによる産直　　８．食品製造業や外食産業などの食品企業 ９．その他（　　）

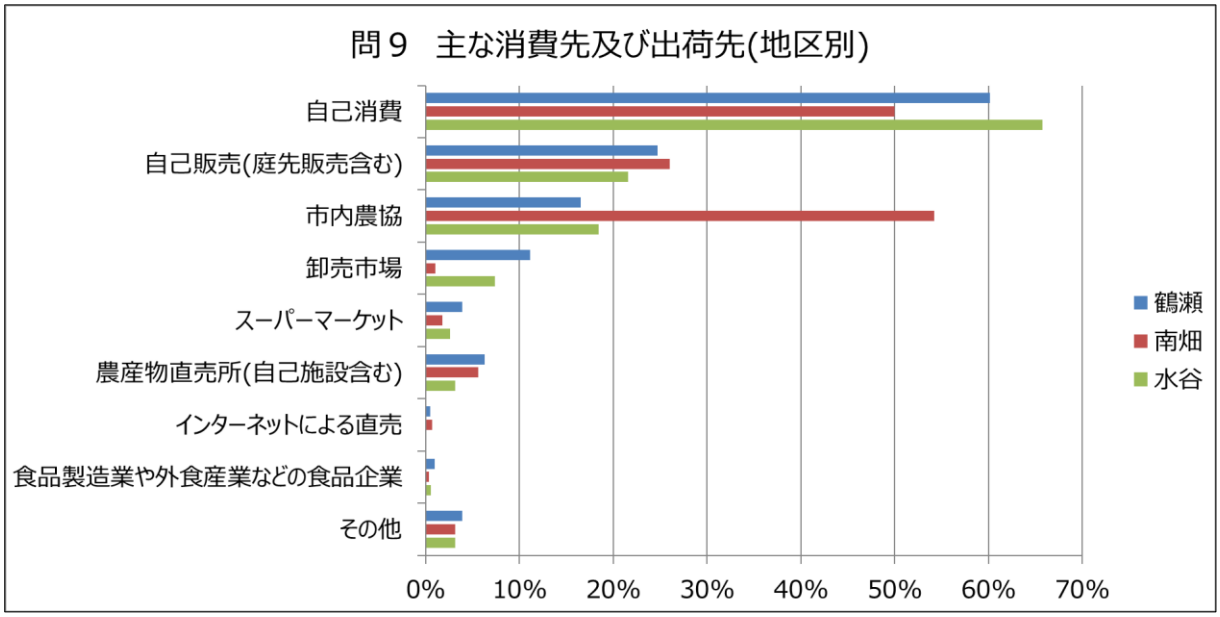
自家消費が最も多い回答であり、自己販売が２割強であった。
出荷先として最も多かったのは、市内農協への出荷で、回答の約３割であった。



n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）



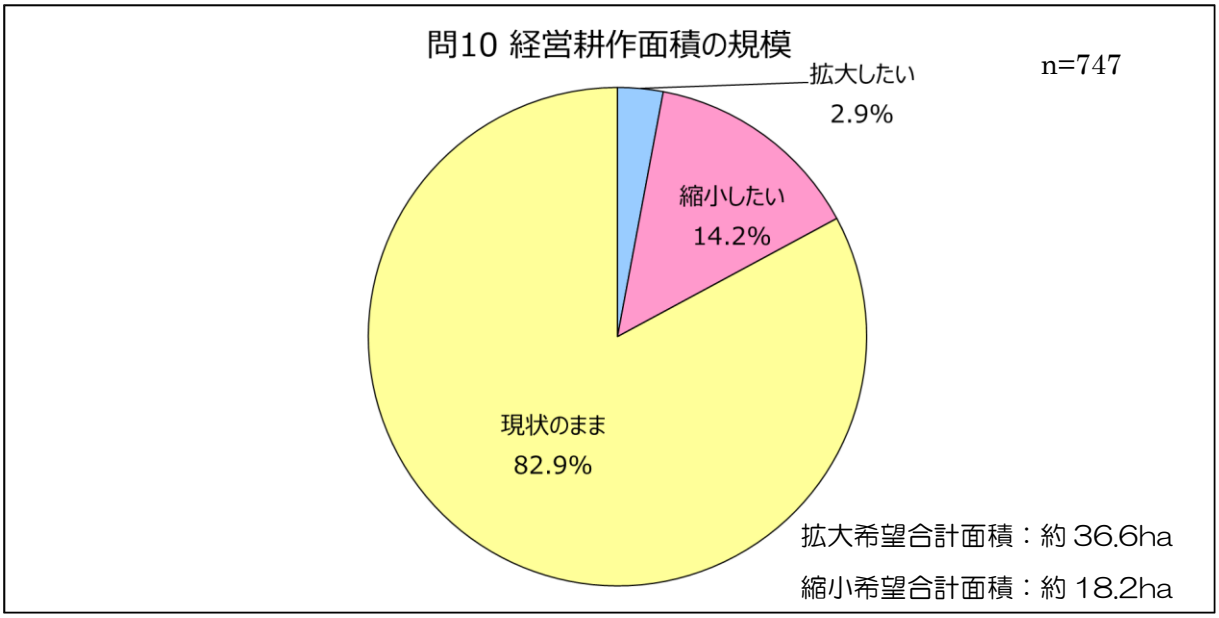
水稲が中心の南畑地区では農協への出荷が多い。



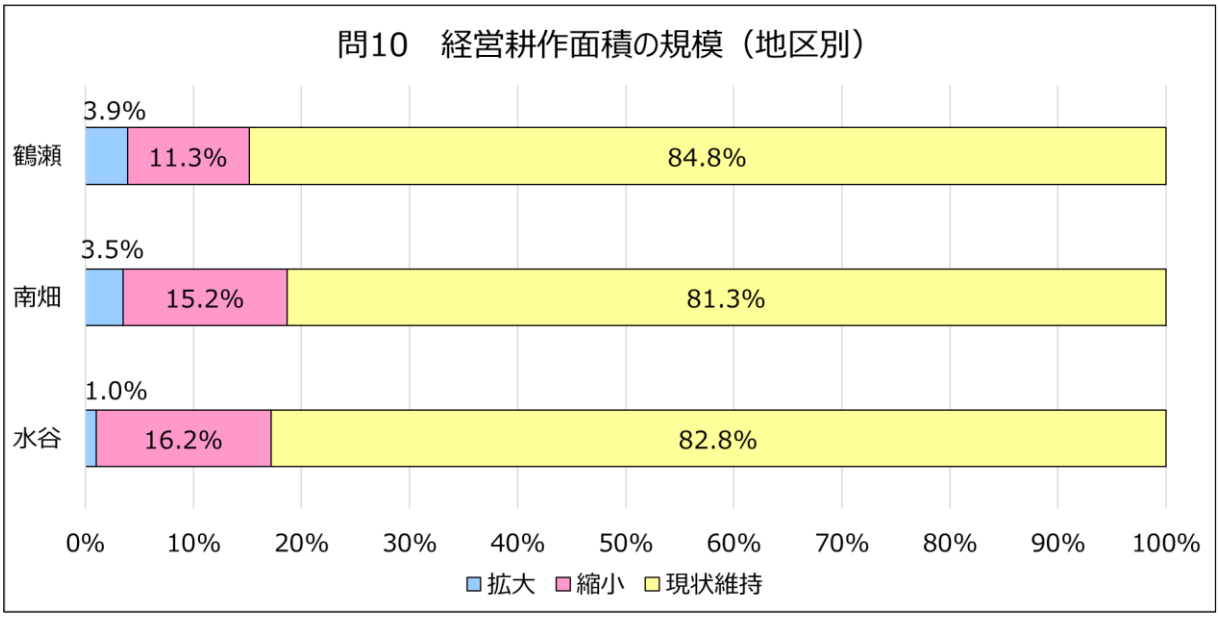
３）今後の経営耕地面積の規模

問10　今後の経営耕地面積の規模について、どのようにお考えですか。 （１つに○、面積を記入）
１．拡大したい　（拡大したい面積：＿＿＿＿＿＿㎡） ２．縮小したい　（縮小したい面積：＿＿＿＿＿＿㎡） ３．現状のまま　（10a＝１０００㎡≒1反）

80%以上が、経営耕作面積は現状のまま維持したいという結果となった。



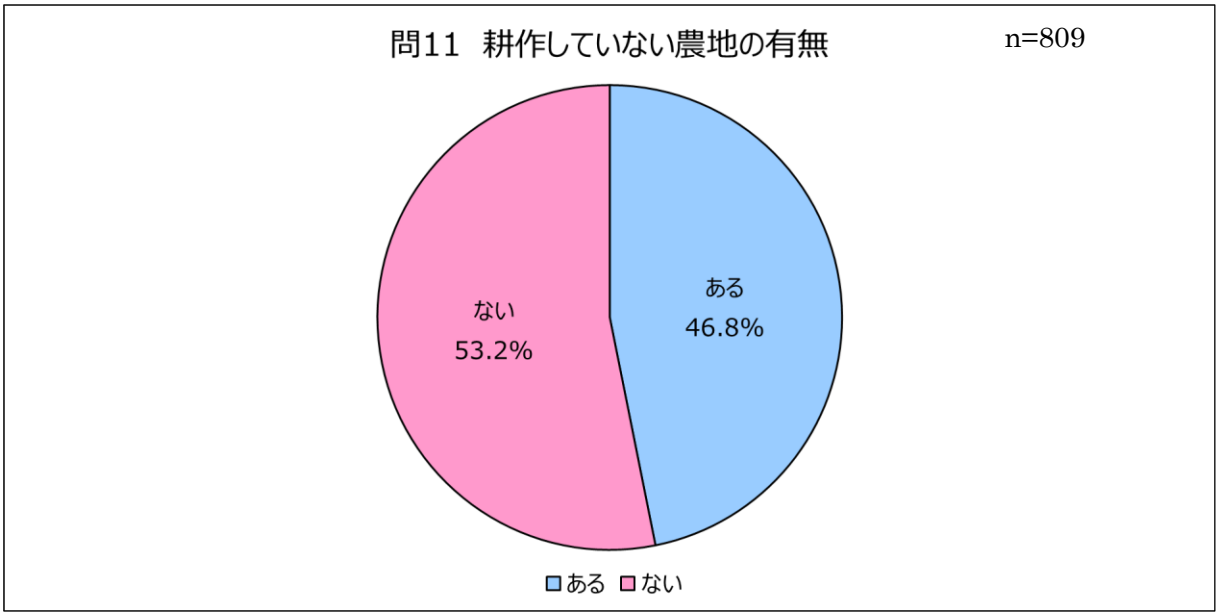
３地区とも現状維持が大勢を占めており、地域的違いはみられない。



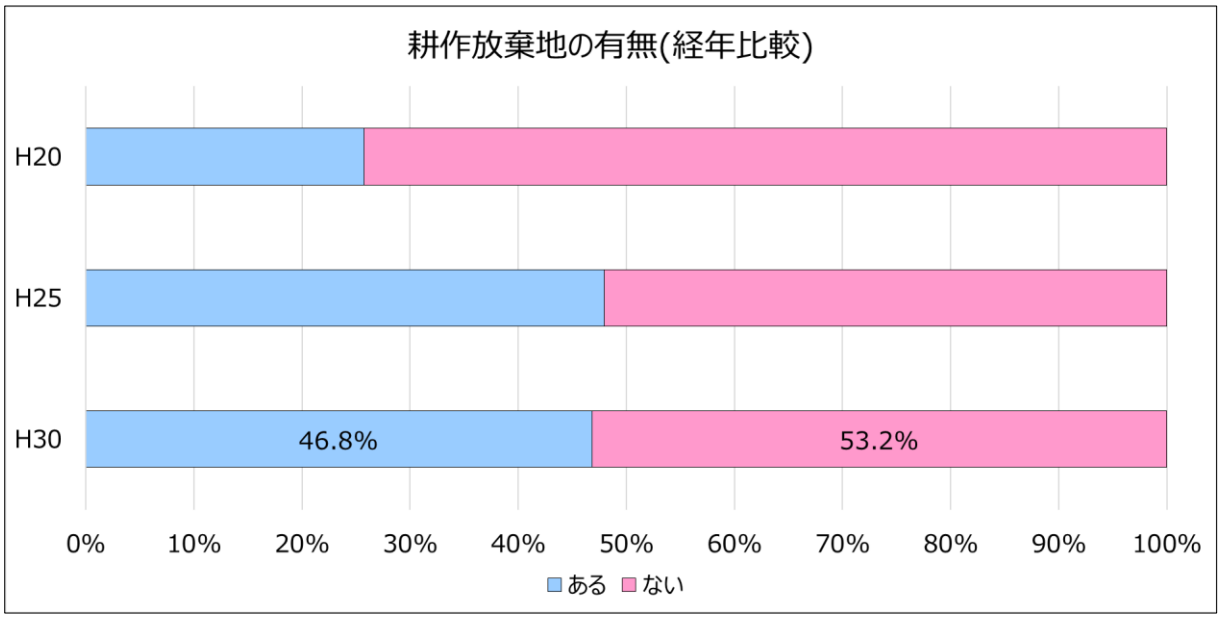
４）１年以上耕作（作付け）していない農地

問11　あなたが所有する農地の中で1年以上耕作（作付け）していない農地はありますか。（１つに○）
１．ある ２．ない

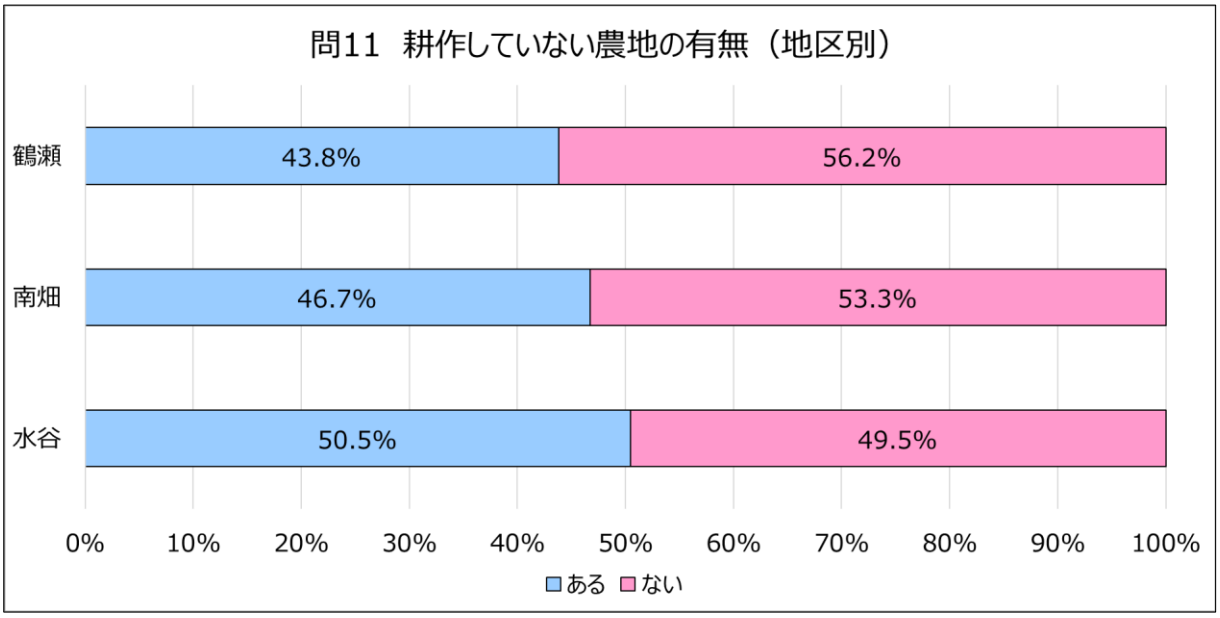
１年以上耕作（作付）していない農地が半数近くあり、高齢化、後継者不足という要因から農地の維持が難しくなっていることがうかがえる。



10 年前にくらべ、耕せない農地が増えている。



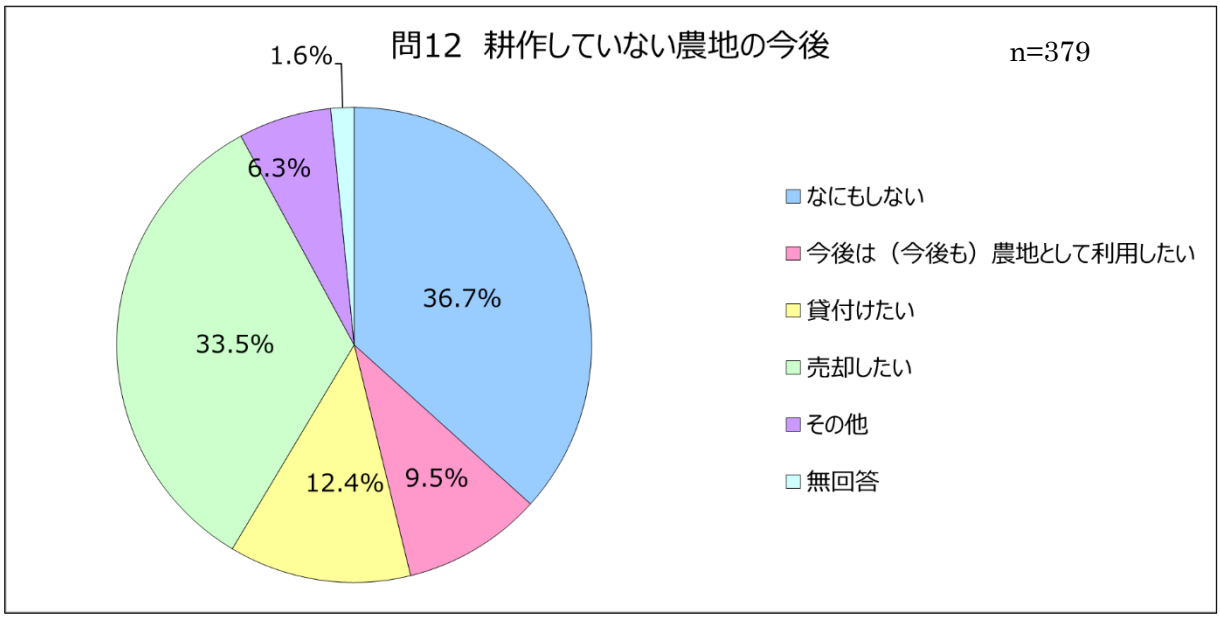
地区別でも大きな違いはみられない。



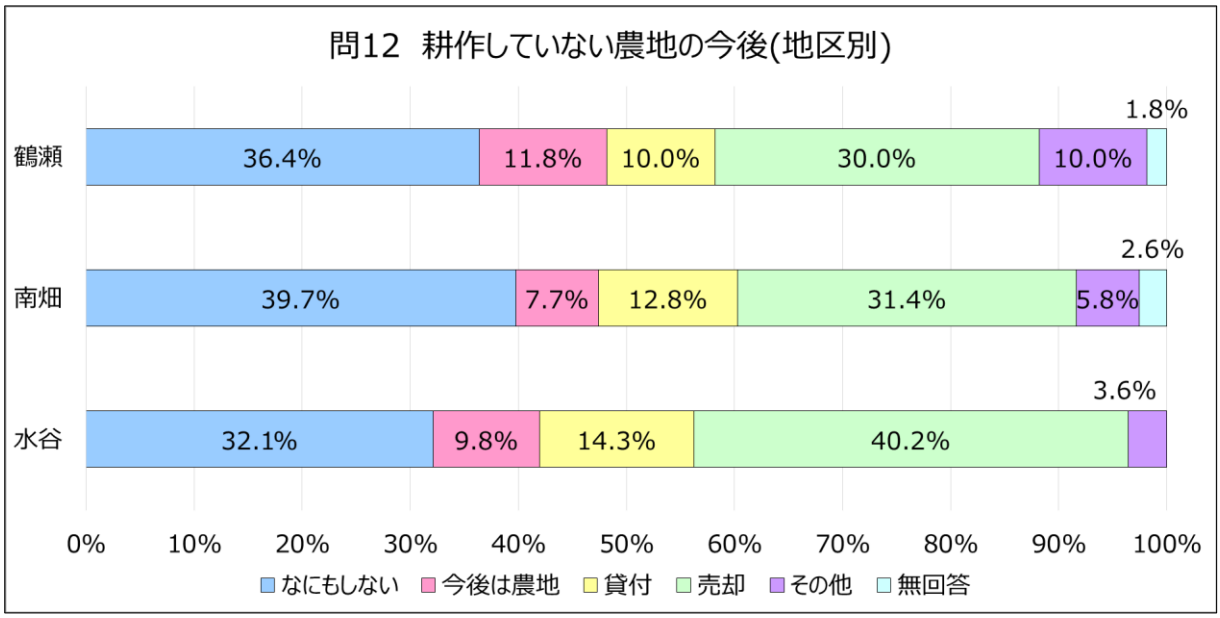
５）耕作していない農地の今後

問12　問11で１とお答えになった方に伺います。 耕作していない農地について、今後どのようにお考えですか。（１つに○）
１．なにもしない ２．今後は（今後も）農地として利用したい ３．貸付けたい ４．売却したい ５．その他（　　）

耕作していない農地があると回答した農家世帯の内、今後の利用方法として、最も多い回答は「なにもしない」というもので、次いで「売却したい」という結果となった。農地としての利用（農地利用、貸付けという回答）を検討しているのは、約 20%ほどだった。



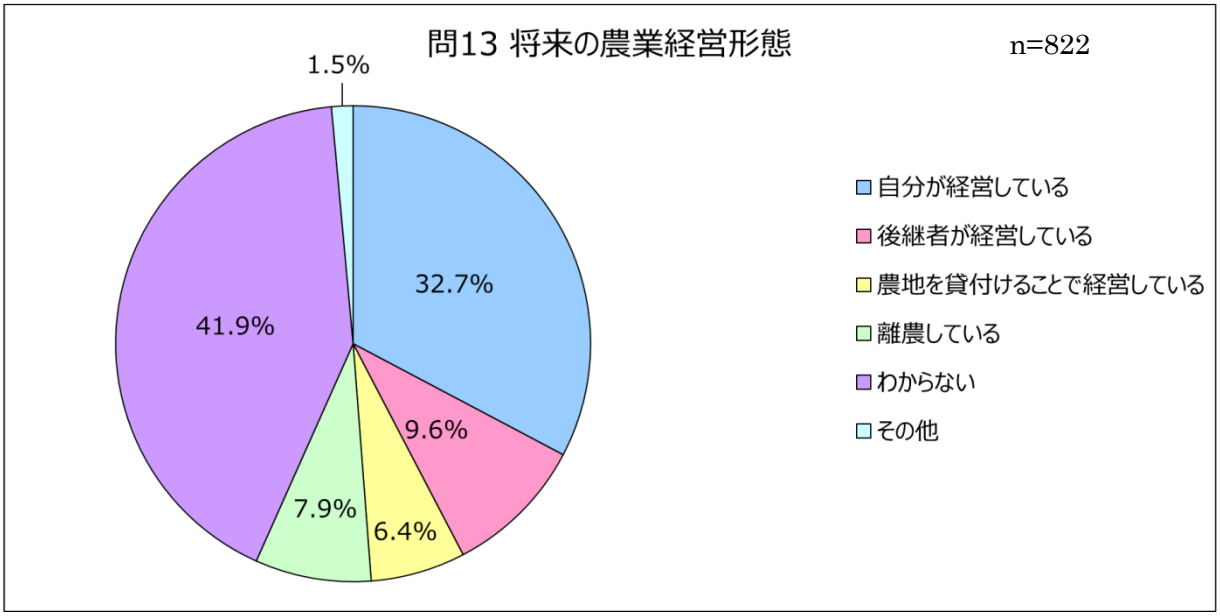
水谷地区では「売却したい」が最も多い回答だった。



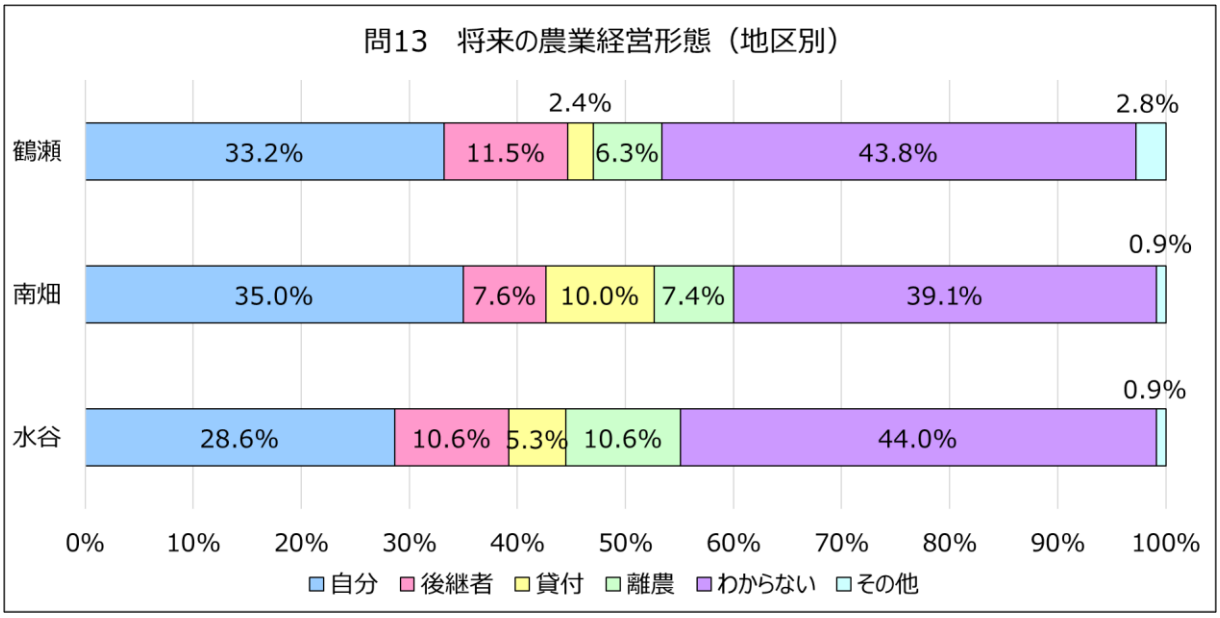
６）将来の農業経営形態

問13　将来（約５年後予測）の農業経営はどのような形態をお考えですか。（１つに○）
１．自分が経営している ２．後継者が経営している ３．農地を貸付けることで経営している ４．離農している ５．わからない ６．その他（　　）

「わからない」がもっとも多く、離農していると回答した農家世帯を含め、およそ５０％が農業での将来が見通せないという意見であった。一方、自分ないし後継者が耕作する、または貸付等で農業経営を行い続けると考えている回答は半数に満たなかった。



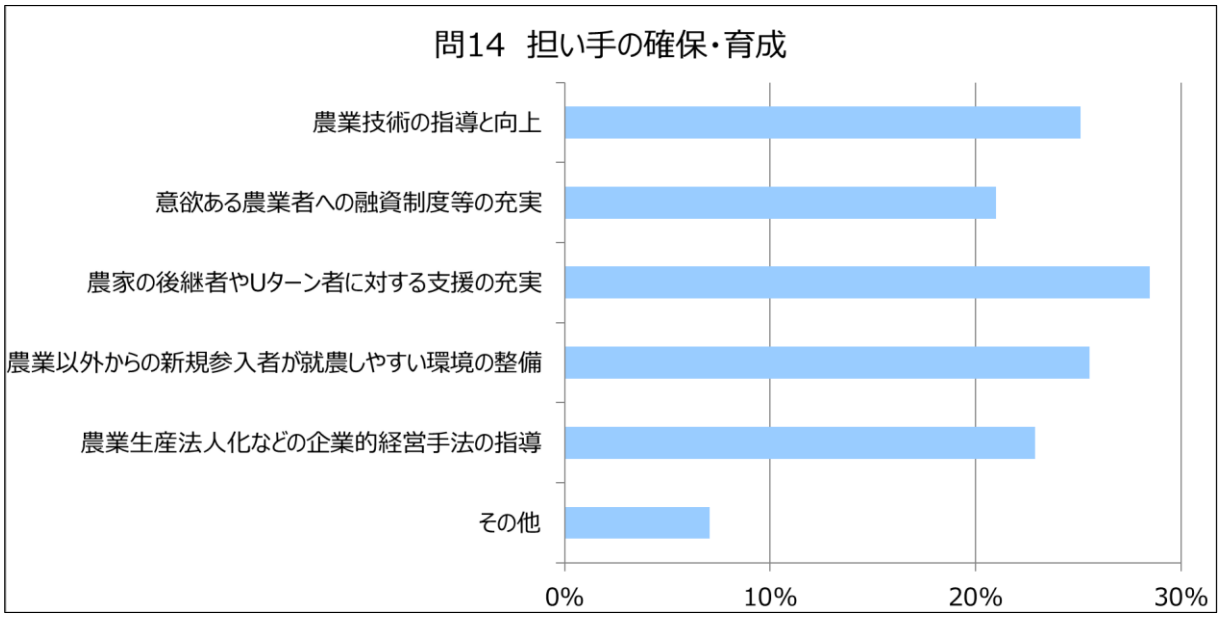
地区別に大きな違いはみられない。



7）担い手の確保・育成

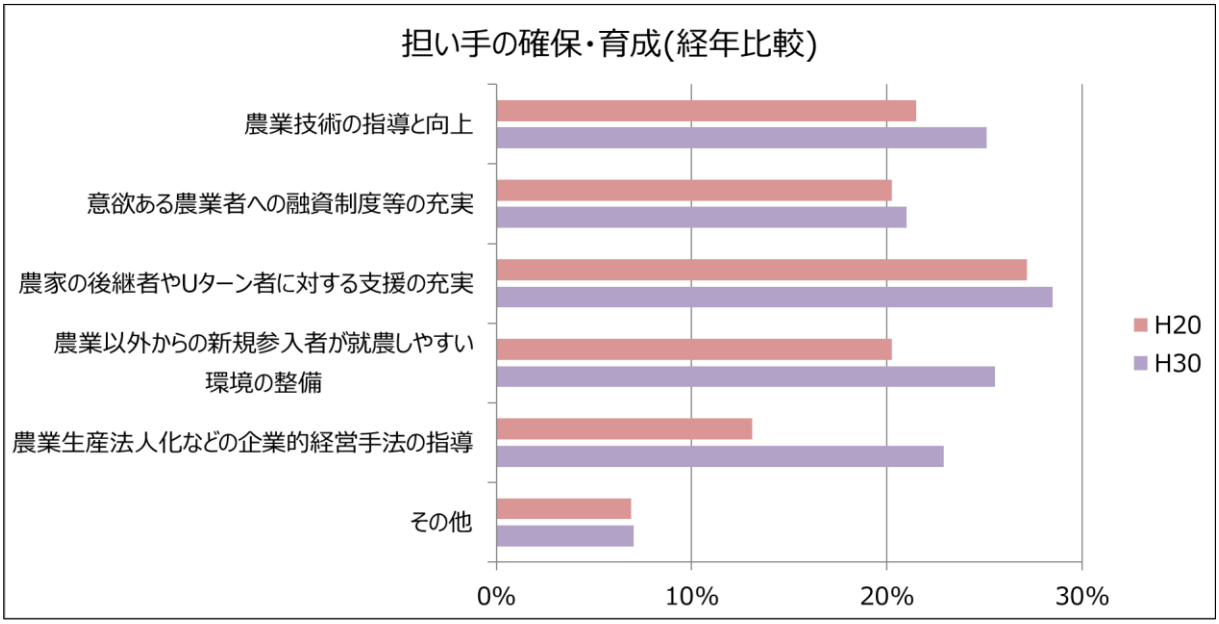
問14　担い手を確保・育成するためには、何が必要だとお考えですか。 （あてはまるものすべてに○）
1．農業技術の指導と向上 2．意欲ある農業者への融資制度等の充実 3．農家の後継者やUターン者に対する支援の充実 4．農業以外からの新規参入者が就農しやすい環境の整備 5．農業生産法人化などの企業的経営手法の指導 6．その他（　　）

５つの設問すべてに対し、20%を超えた回答があり、担い手を確保・育成するためには、個別の対策を実行するだけなく、多方面からの問題解決が必要な状況である。

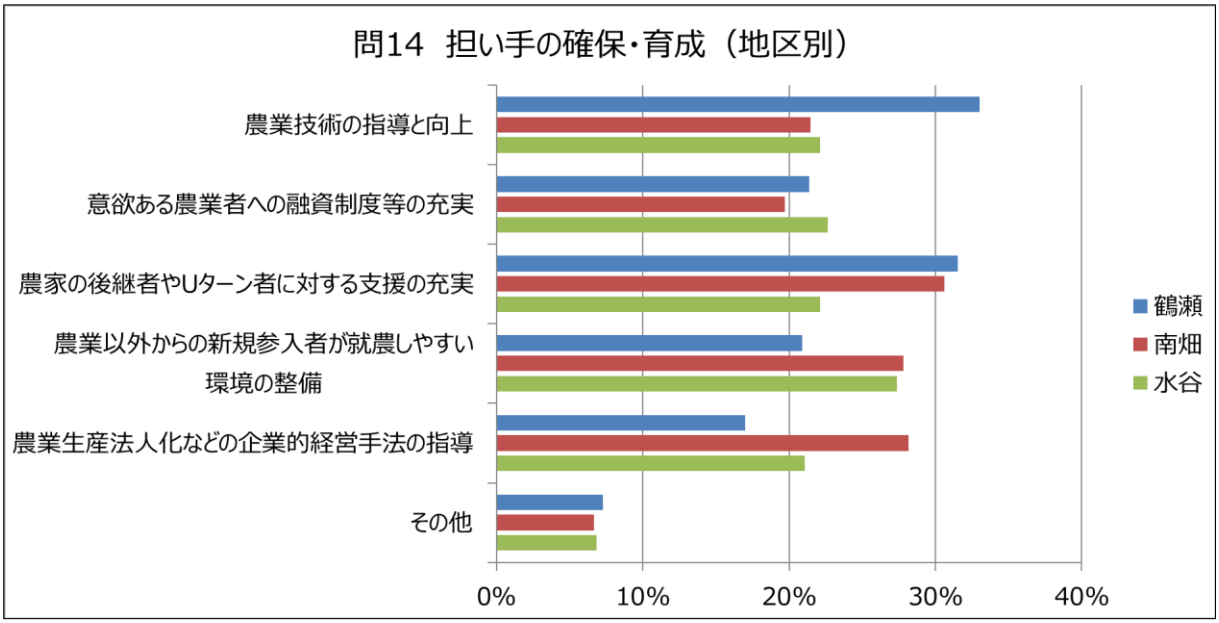


n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）

10 年前と比べ、農業生産法人化などの企業的経営手法の指導、農業以外からの新規参入者が就農しやすい環境整備にといった回答が増えており、個人から集団による農業への転換や、農業法人化により就農先が増えることをより求めている結果となった。



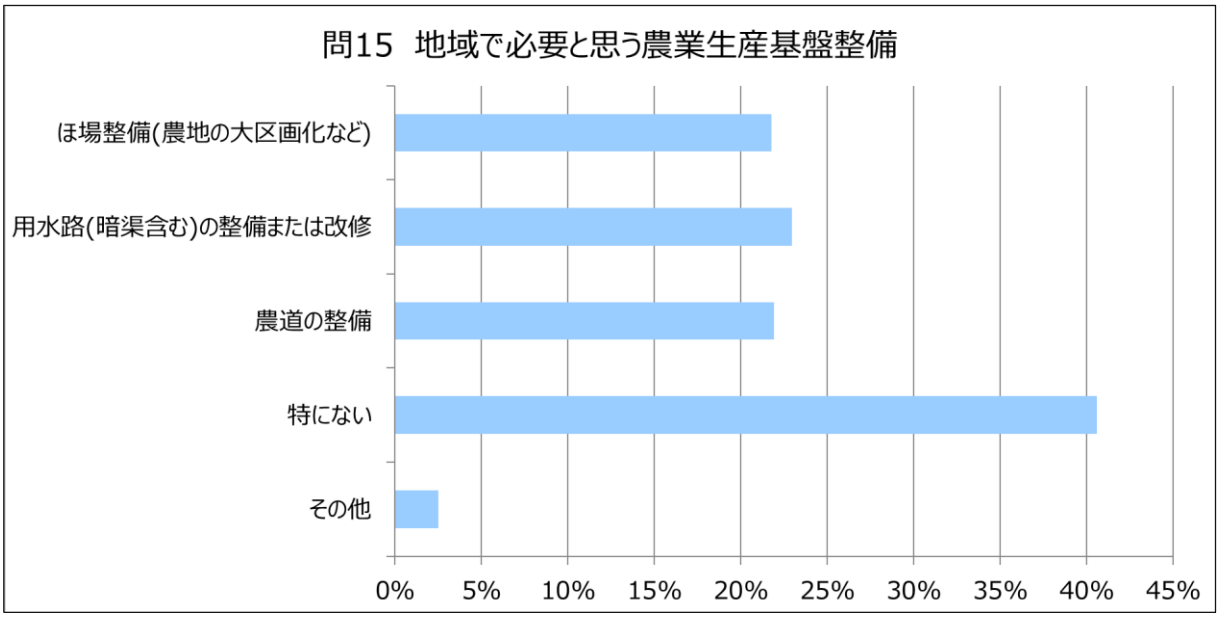
鶴瀬地区では、「農業技術の指導と向上」との回答が他の地区に比べ多く、水稲のさかんな南畑地区では「農業生産法人化などの企業的経営手法の指導」が、他の地区と比べ多かった。



８）地域で必要と思う農業生産基盤整備

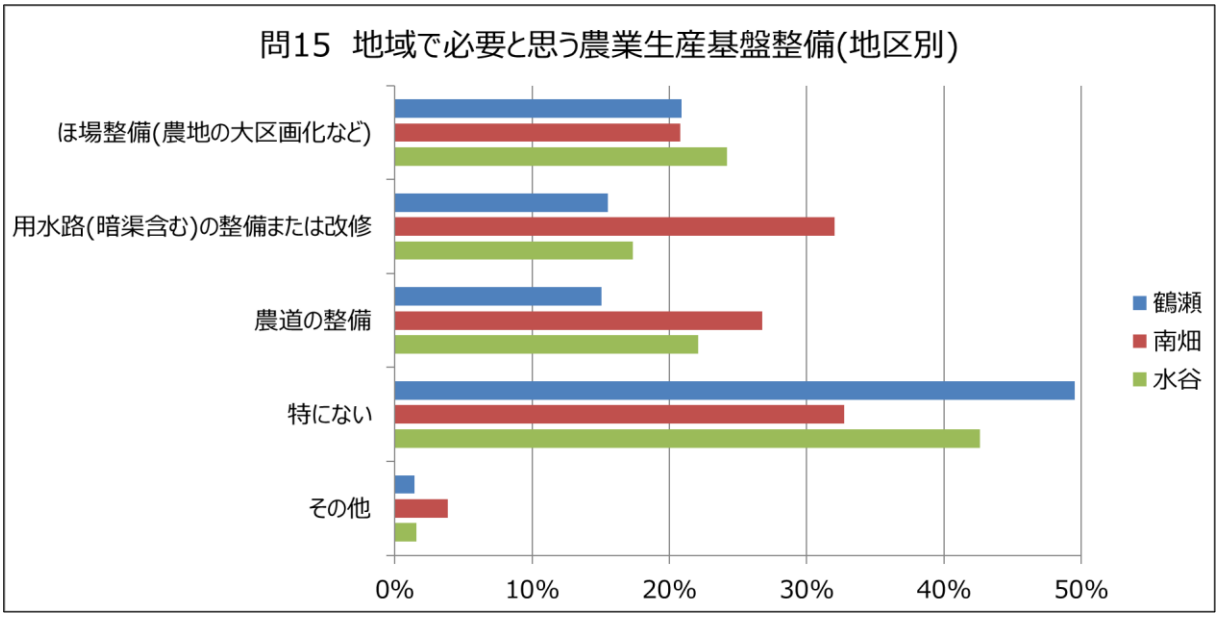
問15　今後、地域で必要だと思う農業生産基盤整備は何だとお考えですか。 （あてはまるものすべてに○）	
１．ほ場整備（農地の大区画化など）	４．特にない
２．用排水路（暗渠含む）の整備または改修	５．その他（　　）
３．農道の整備	

地域で生産基盤に必要な整備は特にないという結果が最も多かった。



n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）

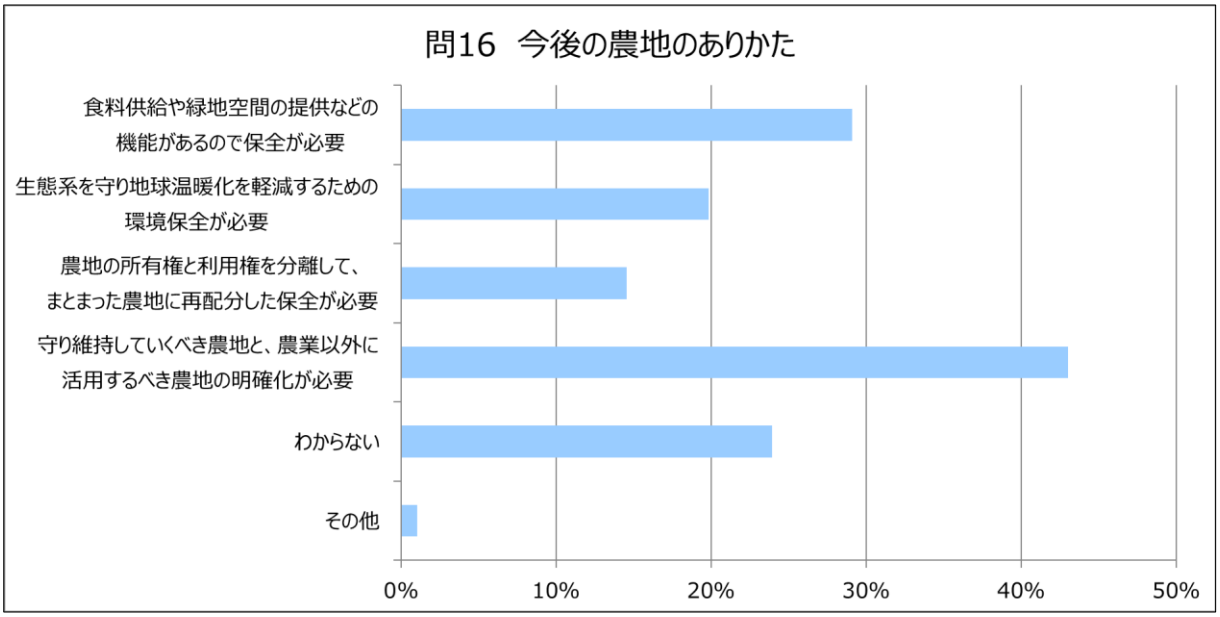
南畑地区では他地区と比べて、用水路の整備改修が必要という意見が多かった。農道の整備についても他地区と比べて多い結果となった。



９）今後の農地の在り方

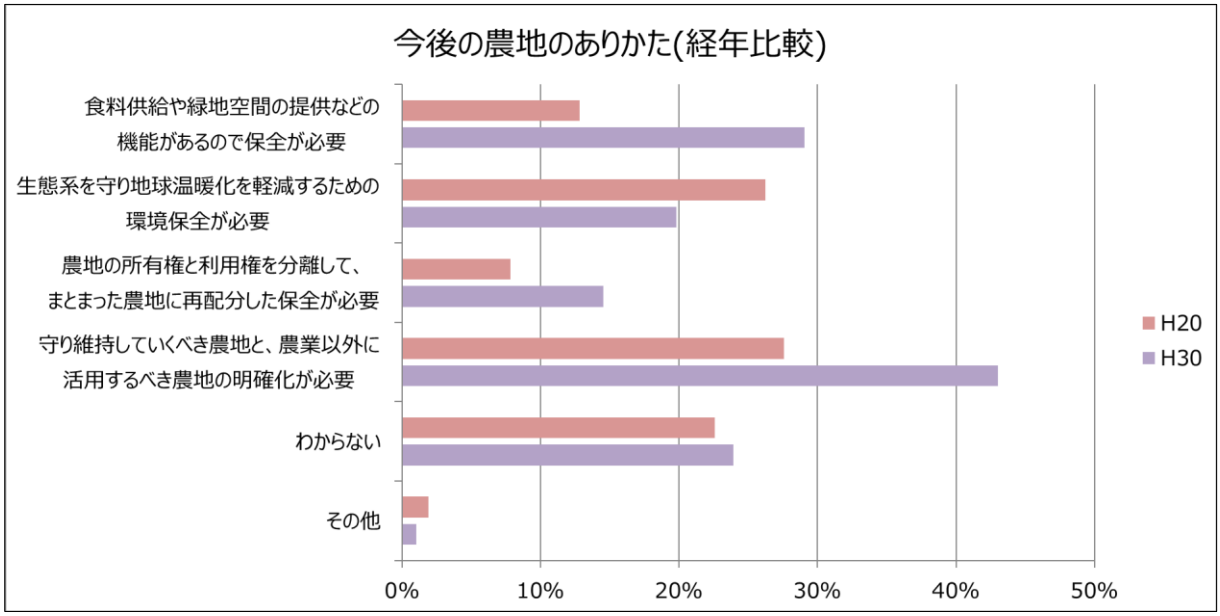
問16　あなたは、今後の農地の在り方についてどのようにお考えですか。 （あてはまるものすべてに○）
１．食料供給や緑地空間の提供などの機能があるので保全が必要 ２．生態系を守り地球温暖化を軽減するための環境保全が必要 ３．農地の所有権と利用権を分離して、まとまった農地に再配分した保全が必要 ４．守り維持していくべき農地と、農業以外に活用するべき農地の明確化が必要 ５．わからない ６．その他（　　）

「維持する農地と、農業以外に活用すべき農地の明確化」という回答が最も多い結果となった。農業をまもることは大事だが、土地の有効利用を考えるべきとの考えと思われる。

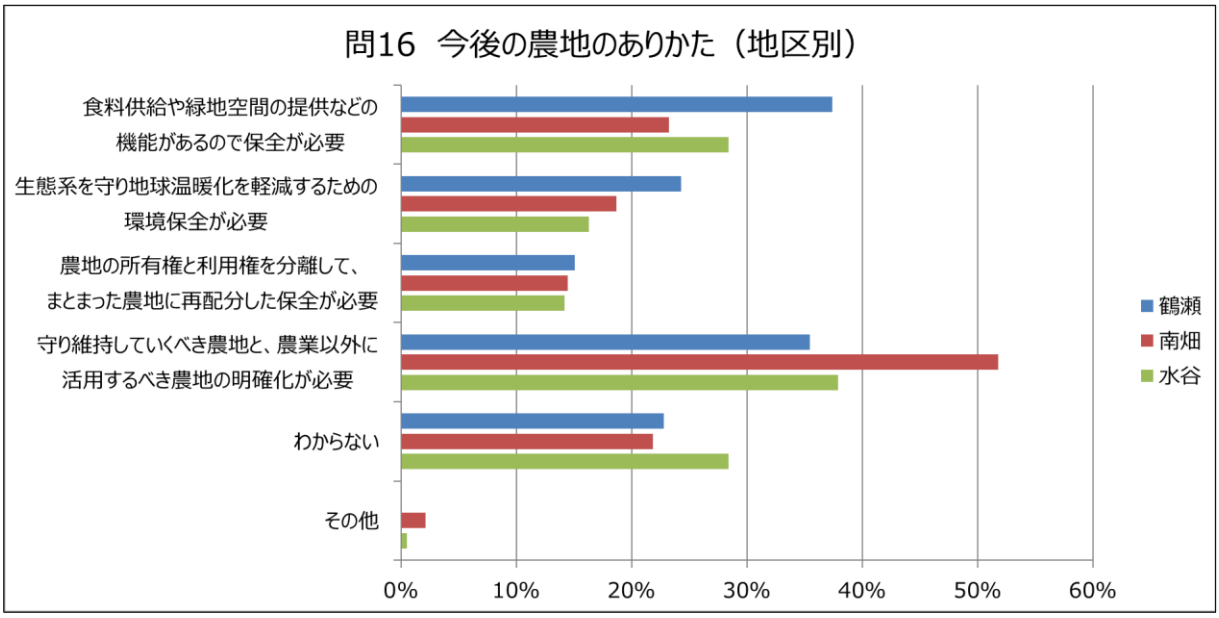


n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）

「食料供給や緑地空間の提供による保全」、「守り維持していくべき農地と、農業以外に活用すべき農地の明確化が必要」が大きく増え、農業以外へ考えがシフトしてきている。高齢化、担い手不足を反映していると回答となっている。



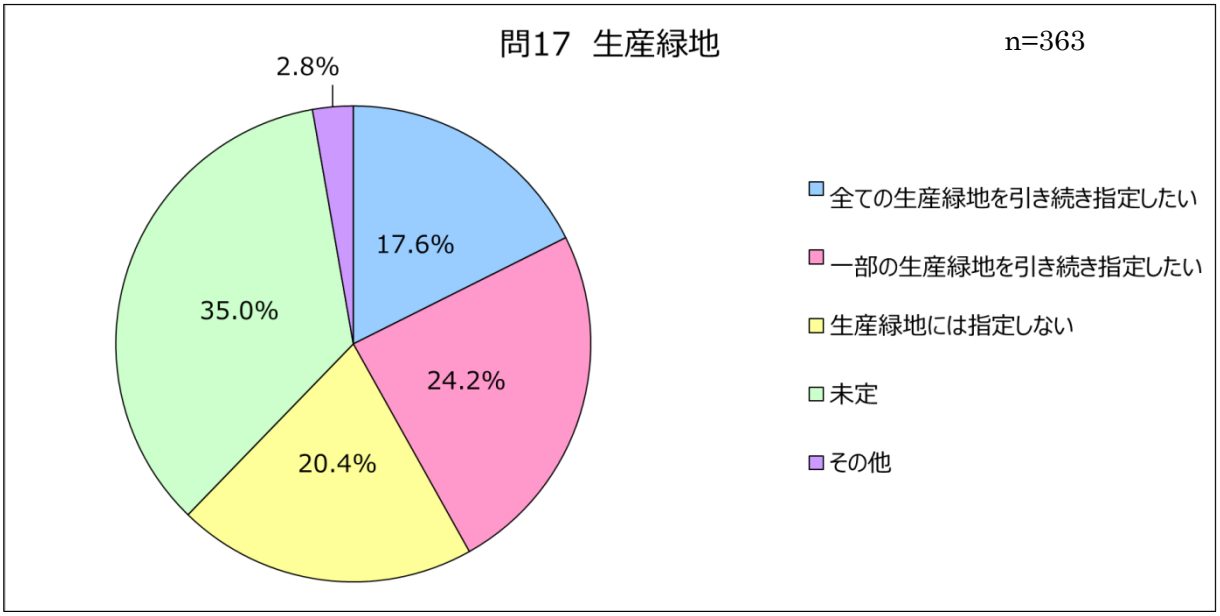
生産の主体が水稲の南畑地区では、「維持する農地と、農業以外に活用すべき農地の明確化」と回答した農家世帯が半数を超えており、農業以外の土地利用を求める結果となった。



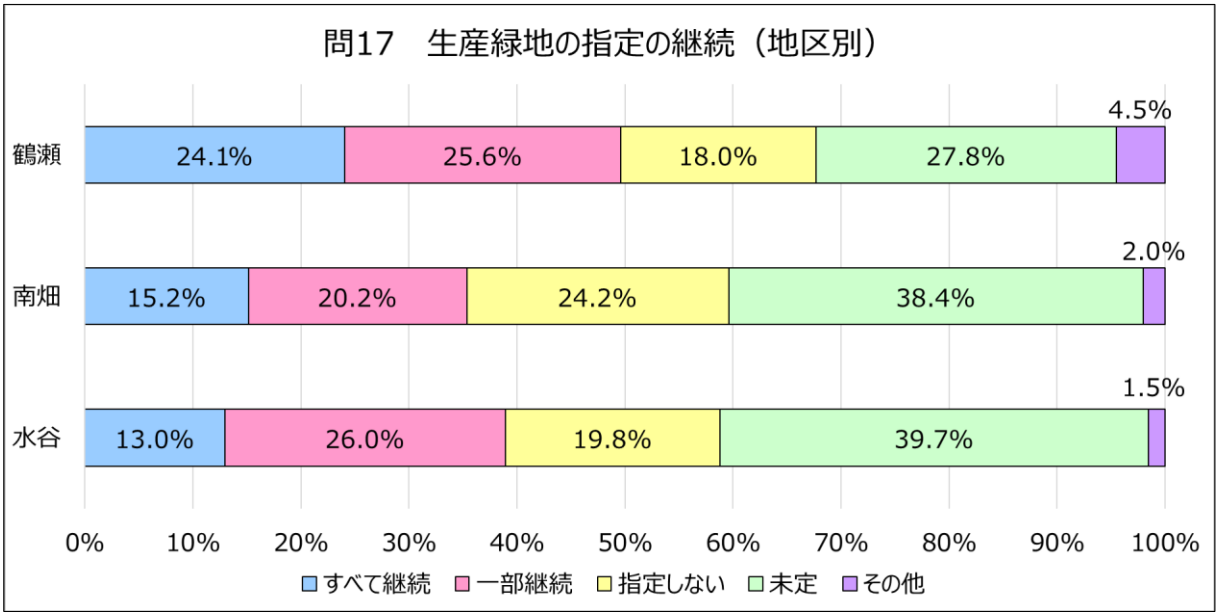
10）生産緑地

問17　生産緑地を所有されている方に伺います。2022年で指定から30年を迎える生産緑地について、どのようにお考えですか。（１つに○）
１．全ての生産緑地を引き続き指定したい　　４．未定 ２．一部の生産緑地を引き続き指定したい　　５．その他（　　） ３．生産緑地には指定しない

生産緑地に引き続き指定したい（すべて・一部）と回答した農家世帯が４割を超え、「未定」が３割で、生産緑地を指定しないと考える農家世帯は、およそ２割であった。



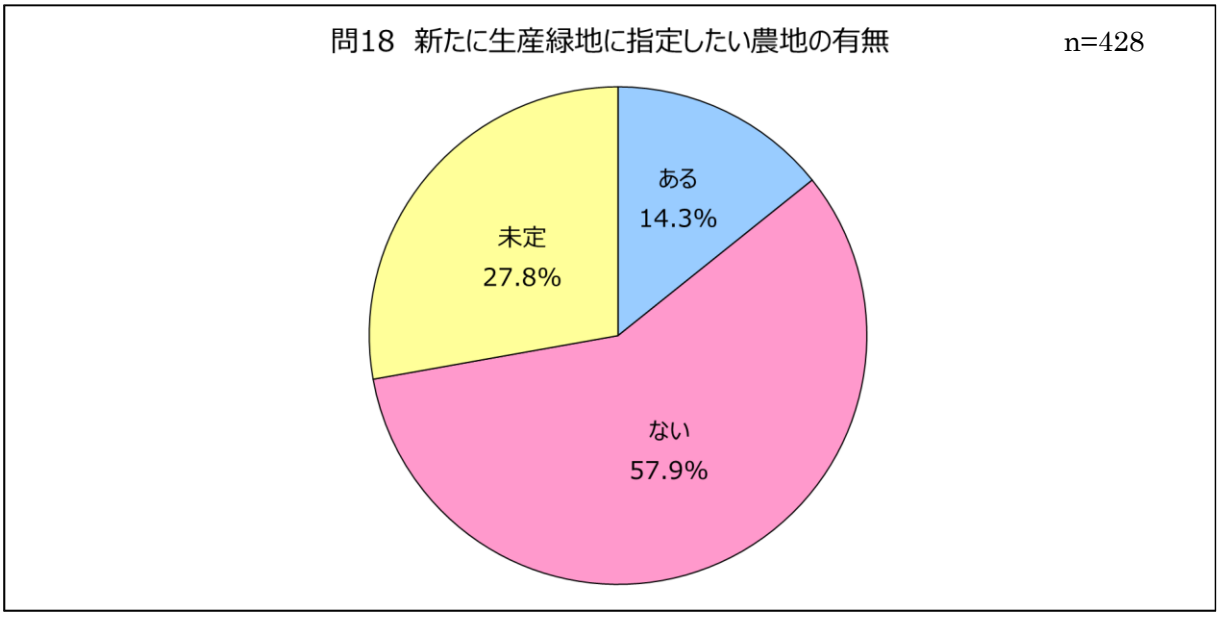
鶴瀬地区では約半数の農家世帯で、生産緑地を（すべて・一部）引き続き指定したいと回答している。



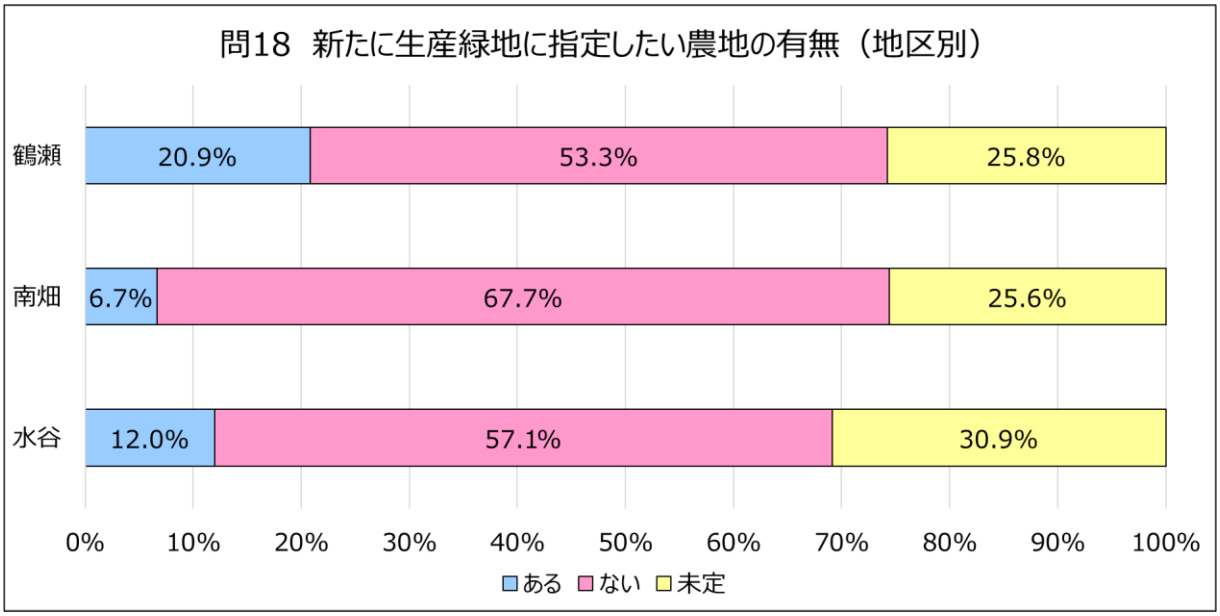
11）新たに生産緑地に指定したい農地

問18　市街化区域内に農地を所有されている方に伺います。 生産緑地の下限面積が500㎡から300㎡に下がった場合、 新たに生産緑地として指定したい農地はありますか。（１つに○）
１．ある ２．ない ３．未定

市街化区域内に農地を所有している農家世帯のうち、生産緑地の下限面積が 500 ㎡から 300 ㎡に下がった場合､｢新たに生産緑地として指定したい｣に､１５%近い回答があった。３割近い農家世帯では「未定」との回答で、これから検討していく結果となった。



鶴瀬地区では２割を超える農家世帯が生産緑地の指定を希望し、すべての地区で約３割の農家世帯が、生産緑地の指定を検討する結果となった。

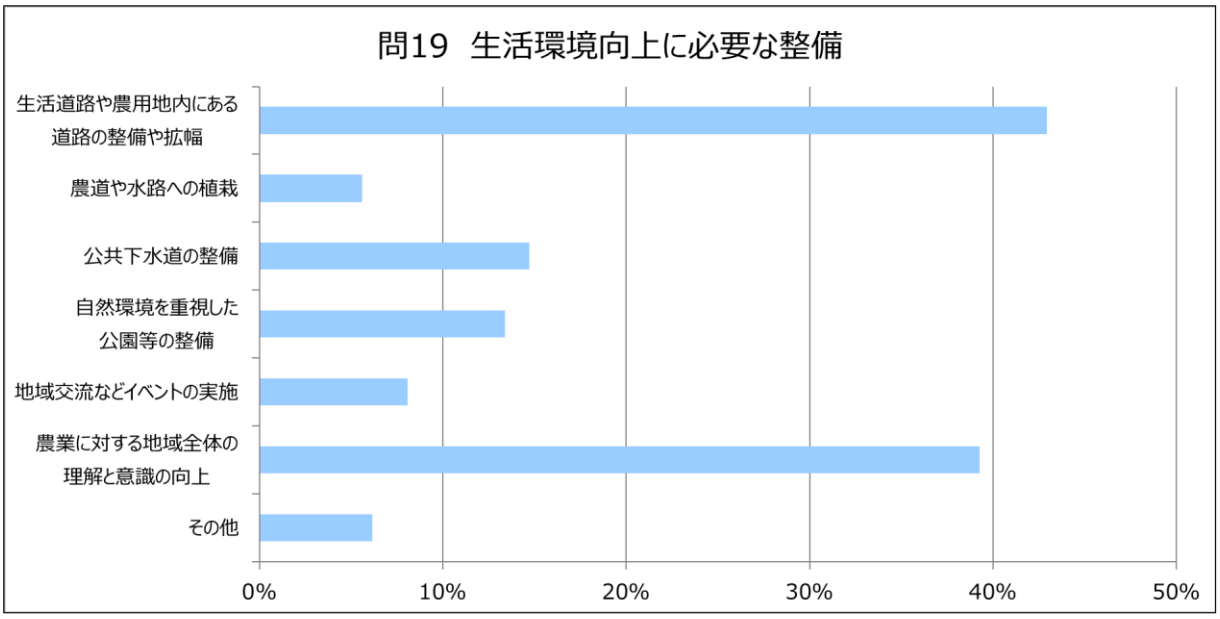


４．地域農業の将来像

１）生活環境向上に必要と考える整備

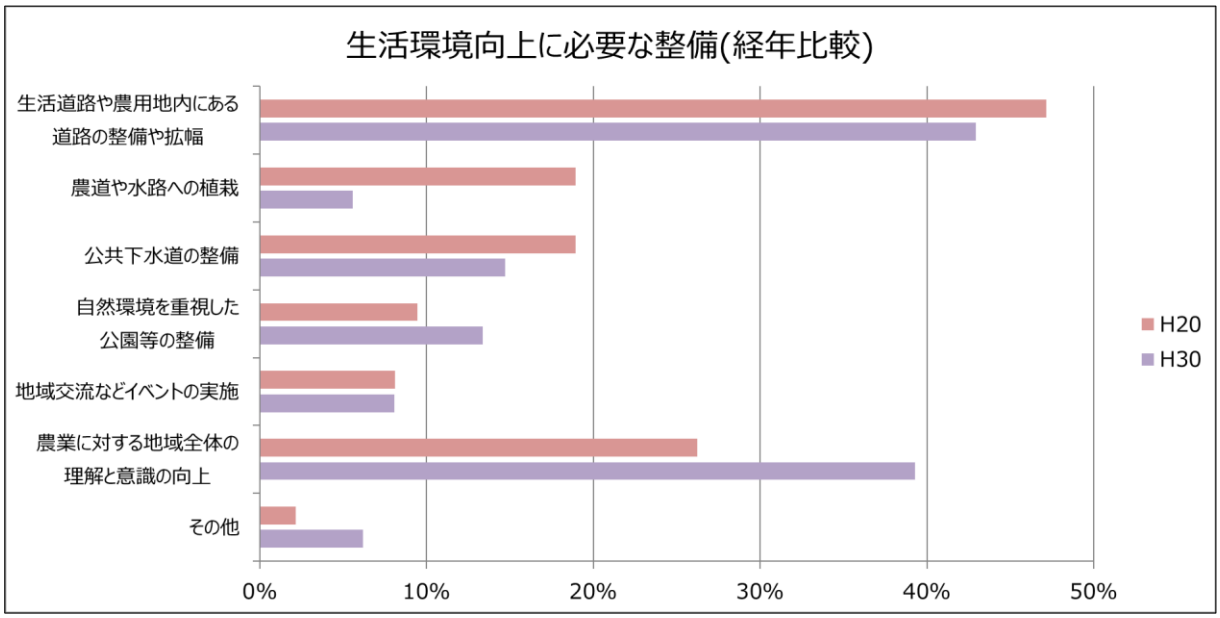
問19　あなたは、地域の農地を含めた生活環境を向上させるうえで、どのような整備が必要だとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）
１．生活道路や農用地内にある道路の整備や拡幅 ３．農道や水路への植栽 ４．公共下水道の整備 ５．自然環境を重視した公園等の整備 ６．地域交流などイベントの実施 ７．農業に対する地域全体の理解と意識の向上 ８．その他（　　）

「生活道路や農用地内にある道路の整備や拡幅」が必要という意見が最も多かった。
「農業に対する地域全体の理解と意識の向上」が次いでいる。

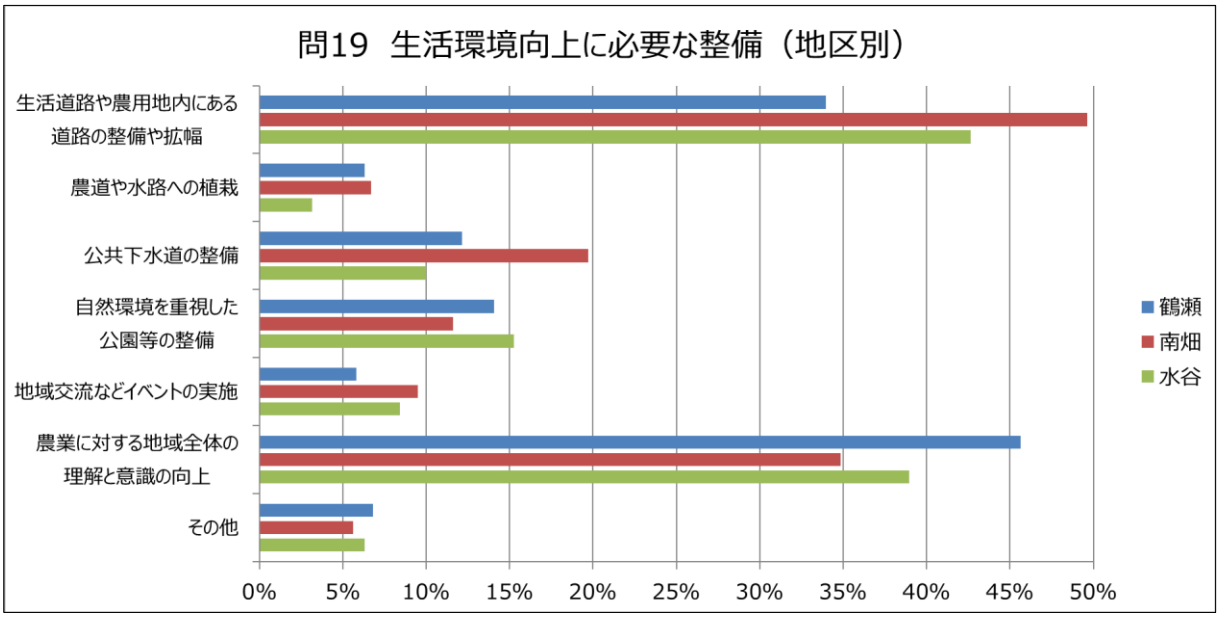


n= 681（専業農家、第１種兼業農家、第２種兼業農家、自給的農家）

10 年前に比べ、「農業に対する地域全体の理解と意識の向上」への意見が増加している。



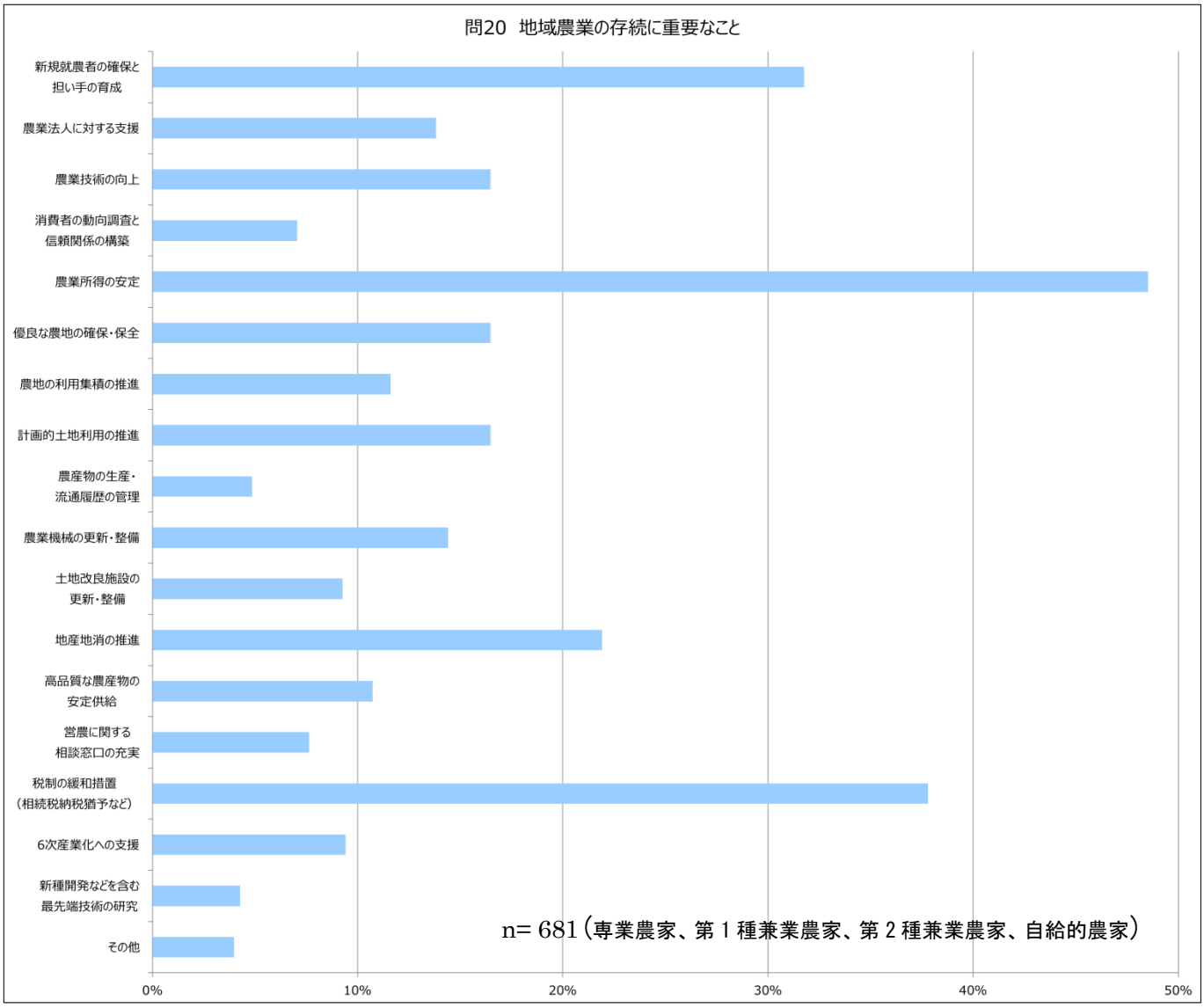
「生活道路や農用地内にある道路の整備や拡幅」が３地区とも多い回答であったが、鶴瀬地区では「農業に対する地域全体の理解と意識の向上」が最も多い回答であった。



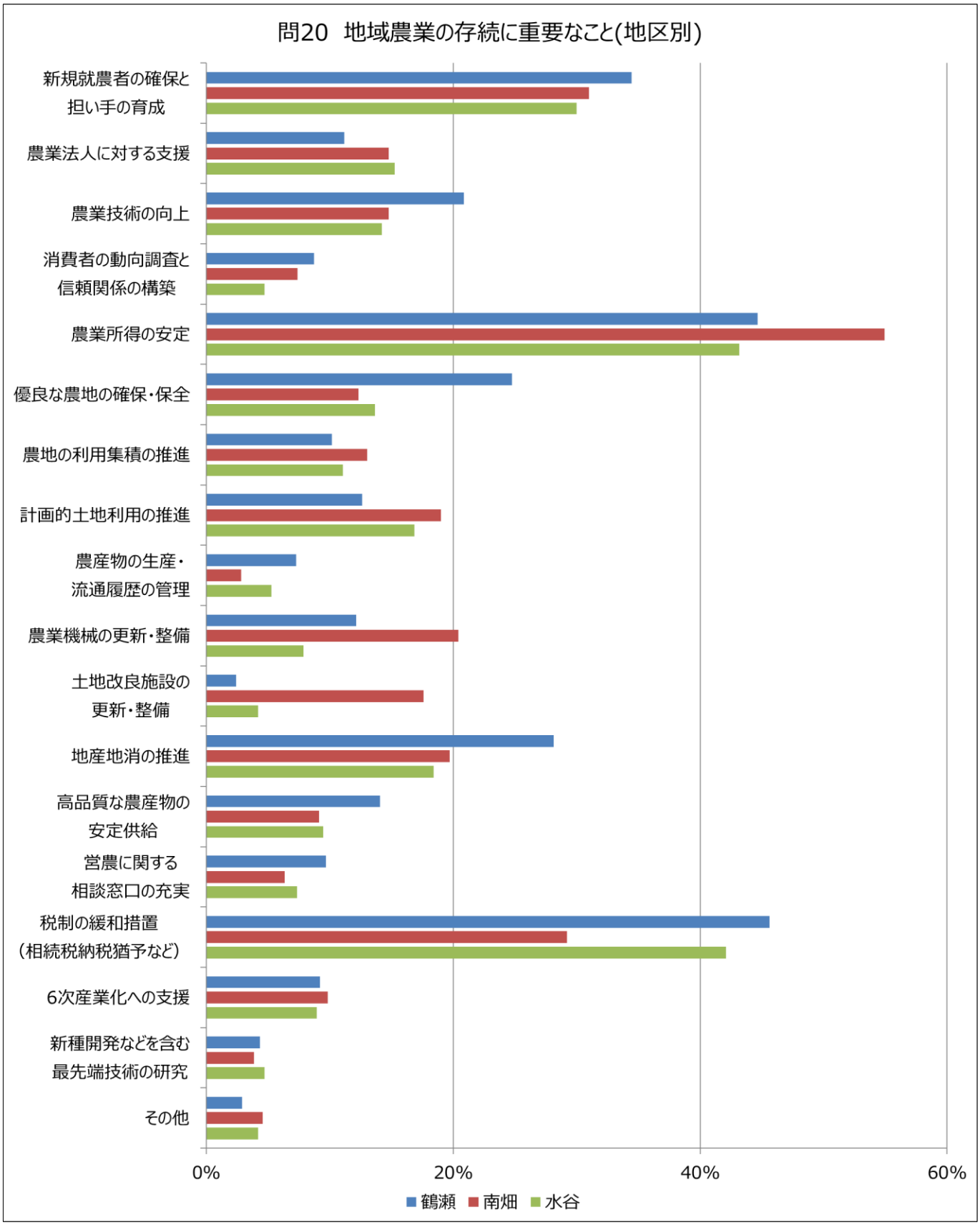
２）地域農業の存続に重要なこと

問20　あなたの地域の農業を存続させていくためには、何が重要だとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）	
１．新規就農者の確保と担い手の育成	10．農業機械の更新・整備
２．農業法人に対する支援	11．土地改良施設の更新・整備
３．農業技術の向上	12．地産地消の推進
４．消費者の動向調査と信頼関係の構築	13．高品質な農産物の安定供給
５．農業所得の安定	14．営農に関する相談窓口の充実
６．優良な農地の確保・保全	15．税制の緩和措置（相続税納税猶予など）
７．農地の利用集積の推進	16．6次産業化（異業種連携など）への支援
８．計画的土地利用の推進	17．新種開発などを含む最先端技術の研究
９．農産物の生産・流通履歴の管理	18．その他（　　）

最も多かったのが農業所得の安定、次いで税制の緩和措置、新規就農者の確保と育成となり、農業を続けるためには、金銭面での施策等を重要視しているという傾向となった。



３地区とも「農業所得の安定」が最も多いが、鶴瀬地区・水谷地区では「税制の緩和措置」も、ほぼ同割合で回答している。



Ⅱ　農業振興に関するアンケート調査にみる現状と問題

富士見市における農業関連の問題は、全国的に深刻な問題となっているものが多く、日本の農業全体が抱える問題と重なっている。

また、問題の内容を客観的に見ても、農業関係者だけでは解決が困難な問題が多く、地域全体、市全体の問題として捉え、問題解決を図る必要がある。

①農業従事者の高齢化
②後継者不足
③耕作放棄地の増加
④農地所有者の貸付意志、活用意志の低さ
⑤将来の農地活用ビジョンが不明瞭
⑥将来の都市農地の活用ビジョンが不明瞭
⑦農業に対する地域全体の理解不足

Ⅲ　農業振興に関するアンケート調査にみる課題

先に挙げた問題は、日本全国で社会問題となっている人口減少や高齢化問題と密接に関連しており、農業者個人での解決が困難な問題が多いため、行政を中心に、関連業界、関係団体、地域が連携して問題解決を図る必要がある。

農業面での課題は、農業就業人口の減少や高齢化を背景とした労働力が不足する状況においても、競争力の維持とさらなる強化、農産物の品質向上とともにさらなる低コスト化、さらに農産物のブランディング等により、農業従事者の利益を確保する事が必要である。

①農業従事者の現状認識（問題意識の共有と相互理解）
②耕作放棄地増加の抑制
③農業従事者の将来像と理解（具体的な将来ビジョンの共有）
④農地活用策の明確化（保全する農地・有効活用する農地の明確化）
⑤農業に対する地域全体の理解
⑥農産物の競争力強化
⑦農産物の品質向上と低コスト化（ICT の導入検討や活用等）